

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第57期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水俊彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                            | 第53期       | 第54期       | 第55期       | 第56期       | 第57期       |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                          | 平成20年 3月   | 平成21年 3月   | 平成22年 3月   | 平成23年 3月   | 平成24年 3月   |
| 売上高 (千円)                      | 22,058,948 | 18,565,477 | 15,537,851 | 17,077,600 | 18,192,532 |
| 経常利益<br>又は経常損失( ) (千円)        | 252,985    | 468,890    | 41,432     | 18,615     | 576,789    |
| 当期純利益<br>又は当期純損失( ) (千円)      | 13,577     | 678,133    | 1,808,685  | 62,350     | 1,571,943  |
| 包括利益 (千円)                     | -          | -          | -          | 240,887    | 1,519,324  |
| 純資産額 (千円)                     | 13,228,903 | 11,967,931 | 10,398,555 | 10,151,243 | 8,299,095  |
| 総資産額 (千円)                     | 25,879,990 | 23,742,816 | 21,208,312 | 20,265,905 | 19,947,774 |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 797.71     | 731.70     | 636.36     | 624.13     | 619.27     |
| 1株当たり当期純利益金額<br>又は当期純損失金額 (円) | 0.82       | 41.10      | 110.68     | 3.82       | 113.56     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 (円)   | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)                    | 51.0       | 50.4       | 49.0       | 50.1       | 41.6       |
| 自己資本利益率 (%)                   | 0.1        | 5.4        | 16.2       | 0.6        | 17.0       |
| 株価収益率 (倍)                     | 317.1      | -          | -          | 30.4       | -          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 1,396,370  | 2,927,182  | 1,016,598  | 2,154,268  | 191,279    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 241,439    | 1,394,878  | 1,875,996  | 248,616    | 459,781    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 1,291,971  | 804,928    | 1,389,367  | 704,160    | 289,888    |
| 現金及び現金<br>同等物の期末残高 (千円)       | 1,903,404  | 4,224,376  | 1,980,304  | 3,147,046  | 2,599,670  |
| 従業員数 (名)                      | 428        | 411        | 381        | 418        | 436        |
| (外、平均臨時雇用者数)                  | (78)       | (83)       | (40)       | (29)       | (61)       |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第55期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期、第55期及び第57期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                   | 第53期            | 第54期           | 第55期        | 第56期        | 第57期        |
|--------------------------------------|-----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                                 | 平成20年 3月        | 平成21年 3月       | 平成22年 3月    | 平成23年 3月    | 平成24年 3月    |
| 売上高 (千円)                             | 21,821,572      | 18,304,357     | 15,444,263  | 16,628,672  | 17,599,789  |
| 経常利益<br>又は経常損失( ) (千円)               | 323,272         | 387,996        | 147,897     | 69,469      | 692,625     |
| 当期純利益<br>又は当期純損失( ) (千円)             | 67,713          | 638,516        | 1,761,100   | 138,991     | 1,454,469   |
| 資本金 (千円)                             | 2,167,399       | 2,167,399      | 2,167,399   | 2,167,399   | 2,167,399   |
| 発行済株式総数 (株)                          | 17,514,297      | 17,514,297     | 17,514,297  | 17,514,297  | 17,514,297  |
| 純資産額 (千円)                            | 13,239,663      | 12,054,488     | 10,542,218  | 10,442,604  | 8,695,565   |
| 総資産額 (千円)                            | 25,787,415      | 23,517,584     | 21,076,965  | 20,170,294  | 19,964,378  |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 800.07          | 737.57         | 645.25      | 642.28      | 648.86      |
| 1株当たり配当額 (円)<br>(うち1株当たり<br>中間配当額)   | 12.00<br>(6.00) | 5.00<br>(5.00) | -<br>(-)    | -<br>(-)    | 4.00<br>(-) |
| 1株当たり当期純利益金<br>額又は当期純損失金額<br>( ) (円) | 4.09            | 38.70          | 107.77      | 8.52        | 105.08      |
| 潜在株式調整後1株当<br>たり当期純利益金額 (円)          | -               | -              | -           | -           | -           |
| 自己資本比率 (%)                           | 51.3            | 51.3           | 50.0        | 51.8        | 43.6        |
| 自己資本利益率 (%)                          | 0.5             | 5.0            | 15.6        | 1.3         | 15.2        |
| 株価収益率 (倍)                            | 63.6            | -              | -           | 13.6        | -           |
| 配当性向 (%)                             | 293.4           | -              | -           | -           | -           |
| 従業員数 (名)<br>(外、平均臨時雇用者数)             | 319<br>(41)     | 323<br>(45)    | 301<br>(40) | 301<br>(29) | 300<br>(61) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第55期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期、第55期及び第57期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第54期及び第57期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第55期及び第56期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和31年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアーマットの製造販売を目的として設立され、その後、昭和25年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 昭和31年5月  | 東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。<br>同区下丸子町に本社工場を設置、ミシン加工およびウェルダ加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアーマットの製造販売を開始する。             |
| 昭和34年5月  | 神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。   |
| 昭和35年8月  | 本店の所在地を神奈川県鎌倉市（大船工場内）に変更する。  |
| 昭和40年9月  | 愛知県豊明町に名古屋工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。   |
| 昭和41年7月  | 岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造の製造販売を開始する。  |
| 昭和42年2月  | 長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。  |
| 5月       | 群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品およびカーペットマットの製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。   |
| 昭和43年4月  | 広島市に広島営業所を設置する。  |
| 昭和46年5月  | 主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。  |
| 8月       | 名古屋営業所を中部営業所と改称する。   |
| 同月       | 東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。   |
| 昭和49年2月  | 本店の所在地を東京都台東区に変更する。  |
| 昭和52年3月  | 大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。   |
| 昭和53年7月  | 盟伸工業株式会社（平成21年9月解散）設立。   |
| 昭和54年5月  | 株式の額面変更等を目的に、昭和25年11月に設立された会社を昭和53年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合併会社として合併を行う。 |
| 昭和55年5月  | 塩ビ長尺床シート（商品名・メイリューム）の製造販売を開始する。  |
| 昭和56年1月  | 株式を東京証券取引所市場第2部に上場する。  |
| 8月       | 山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。  |
| 昭和57年2月  | 塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可（許可番号、JIS A5707）を受ける。   |
| 昭和60年7月  | 本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。   |
| 平成5年1月   | 不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。   |
| 平成5年6月   | 盟伸工業株式会社の増資引受、資本金1,000万円。  |
| 平成10年10月 | 宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所（不動産部）を設置する。   |
| 平成11年1月  | ISO9002認証を取得する。  |
| 平成13年7月  | ISO14001認証を取得する。   |
| 平成14年11月 | ISO9001認証を取得する。  |
| 平成17年2月  | 株式会社カネカと業務提携・資本提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。  |
| 平成18年3月  | 中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司（現・連結子会社）に変更する。  |
| 平成18年8月  | 岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。  |
| 平成19年6月  | 市販品営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。<br>設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。  |

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 平成19年7月  | 本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。                              |
| 平成20年3月  | 群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。                     |
| 平成20年4月  | 中国・広州に駐在員事務所を設立する。                                     |
| 平成20年6月  | 中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金30,410万円。                      |
| 平成20年12月 | 中国・大連盟和化工製品有限公司の所在地を大連保税區に移転する。                        |
| 平成21年7月  | 中国・佛山市に生産子会社「盟和（佛山）汽車配件有限公司」を設立する。                     |
| 平成21年9月  | 盟伸工業株式会社を解散する。   |
| 平成22年11月 | 中国・大連盟和化工製品有限公司の増資引受、資本金70,410万円。                      |
| 平成23年3月  | 中国・大連盟和化工製品有限公司の商号を変更し、盟和（大連）汽車配件有限公司とする。              |
| 平成23年5月  | 株式会社カネカと、業務提携・資本提携を解消する。                               |
| 平成24年3月  | タイ・バンコックに販売子会社「MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.」を設立する。 |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

(1) 自動車部品

フロア内装品、トランク内装品、ルーフ等の自動車内装部品を国内では当社が、中国では盟和（大連）汽车配件有限公司及び盟和（佛山）汽车配件有限公司が製造販売しております。

(2) 住宅

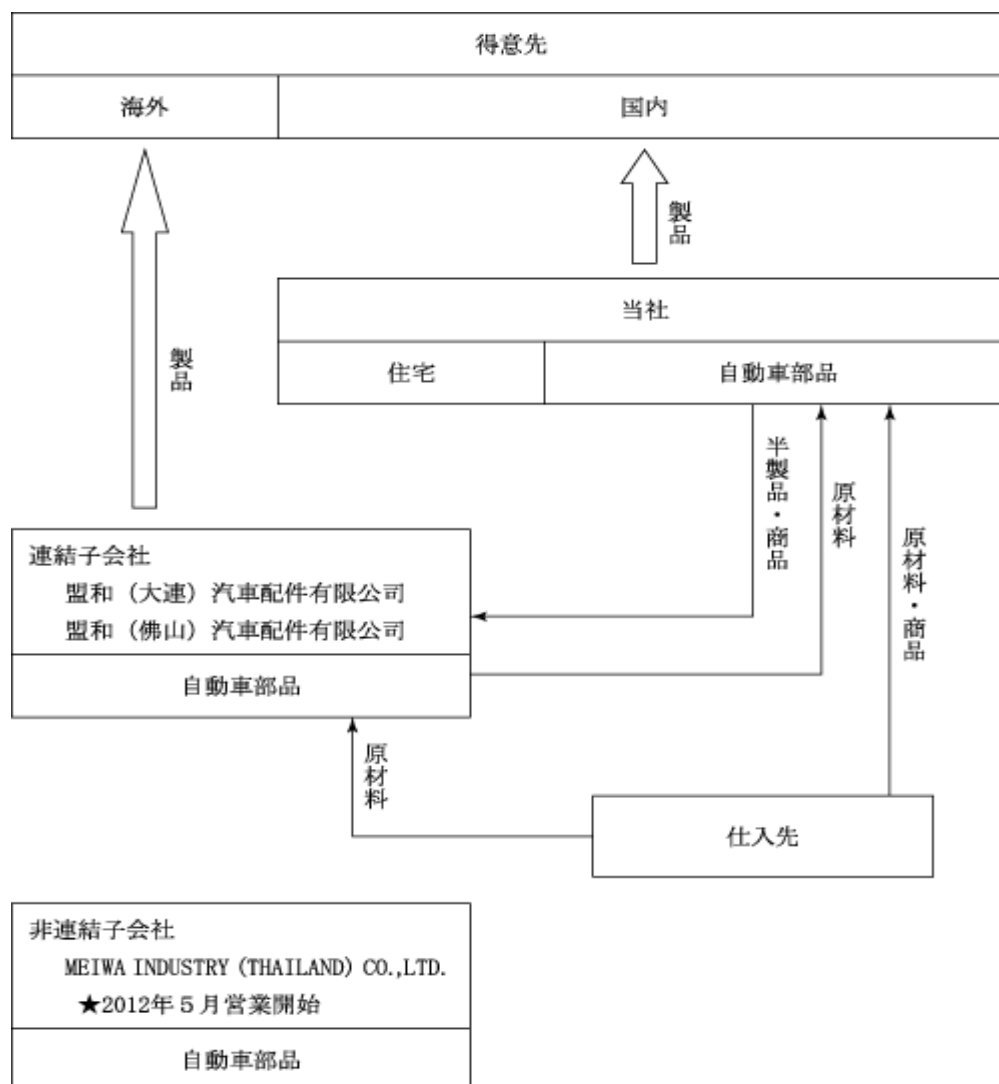
産業資材として住宅設備資材及び建築内装資材を当社が製造販売しております。

(3) その他

梱包用緩衝材等の発泡プラスチック成形品等を盟和（大連）汽车配件有限公司が製造販売しております。

当連結会計年度から、「包装製品」セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、「その他」報告セグメントに変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

| 名称                        | 住所                | 出資金<br>(千円)                    | 主要な事業<br>の内容      | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容                           |
|---------------------------|-------------------|--------------------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------------|
| (連結子会社)<br>盟和(大連)汽車配件有限公司 | 中華人民共和国<br>遼寧省大連市 | 704,100<br>(53,408,490<br>人民元) | 自動車内装部品の<br>製造・販売 | 100.00                   | 役員2名兼任<br>運転資金・設備資金借入<br>の債務保証 |
| 盟和(佛山)汽車配件有限公司            | 中華人民共和国<br>広東省佛山市 | 500,000<br>(36,739,200<br>人民元) | 自動車内装部品の<br>製造・販売 | 100.00                   | 役員2名兼任                         |

(注) いずれも特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)  |
|----------|----------|
| 自動車部品    | 385 (56) |
| 住宅       | 6 (2)    |
| その他      | 17 (-)   |
| 全社(共通)   | 28 (3)   |
| 合計       | 436 (61) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 300 (61) | 39.2    | 16.1      | 5,429,188 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名)  |
|----------|----------|
| 自動車部品    | 266 (56) |
| 住宅       | 6 (2)    |
| その他      | 0 (-)    |
| 全社(共通)   | 28 (3)   |
| 合計       | 300 (61) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

|         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 結成年月    | 昭和40年9月                           |
| 組合名     | 盟和産業労働組合                          |
| 組合員数    | 222名（平成24年3月31日現在）                |
| 所属上部団体名 | 全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会 |



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により持ち直しの傾向にあります。しかし、欧州債務問題の長期化や歴史的な円高の継続、原油価格の上昇など、景気の先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、東日本大震災及びタイの洪水の影響により大幅な生産調整を余儀なくされました。しかし、生産台数の減少をカバーする各自動車メーカーの増産やエコカー補助金の復活などの需要喚起政策により、国内の自動車生産は前年度を上回る状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、震災影響の克服と挽回生産需要の取り込み、中国を中心とする海外市場での拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,192百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は630百万円（前連結会計年度比164.8%増）、経常利益は576百万円（前連結会計年度比2,998.4%増）となりました。最終損益は、貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上等により、1,571百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益62百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車部品

震災・洪水による自動車減産の挽回需要やエコカー補助金による需要増等により、売上高は17,669百万円となりました。セグメント利益は増産効果と原価低減で744百万円となりました。

#### 住宅

新しい製品分野の住設資材が順調に伸びたものの、長尺床材等既存製品の見直しを進めた結果、売上高は458百万円となりました。利益面では販売用不動産の評価減もあり、セグメント損失89百万円となりました。

#### その他

従来の「包装製品」セグメントは、報告セグメントにおける重要性の低下により当連結会計年度より「その他」に変更し、外注委託生産へ切り替えて縮小を進めております。売上高は64百万円、セグメント損失は25百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,599百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、191百万円の収入（前連結会計年度は2,154百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加が2,007百万円あった一方、仕入債務の増加が1,120百万円、償却費が774百万円及び災害損失が284百万円あったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、459百万円の支出（前連結会計年度は248百万円の支出）とな

りました。これは主に短期貸付金の回収による収入が443百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が822百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、289百万円の支出（前連結会計年度は704百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金が620百万円増加した一方、長期借入金の減少が682百万円及び自己株式の取得による支出が328百万円あったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円)    | 前期比(%) |
|----------|------------|--------|
| 自動車部品    | 16,044,709 | 16.2   |
| 住宅       | 33,093     | 253.0  |
| その他      | 65,501     | 311.7  |
| 合計       | 16,143,304 | 16.7   |

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、購入製品は含まれておりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)    | 前期比(%) | 受注残高(千円)  | 前期比(%) |
|----------|------------|--------|-----------|--------|
| 自動車部品    | 17,840,800 | 14.6   | 1,379,144 | 14.2   |
| 住宅       | 455,934    | 50.2   | 4,256     | 34.9   |
| その他      | 60,529     | 224.6  | 1,820     | 70.9   |
| 合計       | 18,357,264 | 11.2   | 1,385,221 | 13.5   |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)    | 前期比(%) |
|----------|------------|--------|
| 自動車部品    | 17,669,338 | 9.8    |
| 住宅       | 458,220    | 50.0   |
| その他      | 64,974     | 1.3    |
| 合計       | 18,192,532 | 6.5    |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

| 相手先      | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
|          | 販売高(千円)   | 割合(%) | 販売高(千円)   | 割合(%) |
| トヨタ紡織(株) | 4,268,296 | 25.0  | 4,275,135 | 23.5  |
| 林テレンプ(株) | 1,649,456 | 9.7   | 2,323,408 | 12.8  |

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 徹底した総原価低減

国内自動車市場は、震災からの復興需要や挽回生産が一巡し、円高や新興国需要による海外生産シフトが進むため、今後縮小が見込まれます。

減産下でも利益を上げられるように、原材料費の低減、生産工程の効率化、間接コストの低減など徹底した総原価低減により、損益分岐点の引き下げを図ります。

#### (2) 自動車部品の拡販と新製品・新技術開発

国内自動車生産の減少が見込まれる中、積極的な拡販活動に取り組むとともに、受注の拡大に向けて新製品・新技術開発を加速させます。価格の低減と性能・品質のレベルアップを両立させ、環境対応に優れた超軽量・高剛性の新製品・新技術開発を進めます。

#### (3) グローバル化の推進

自動車生産台数世界一となった中国で、大連・佛山の子会社の生産能力を増強して受注対応力強化を図ります。中国現地自動車メーカーへの拡販を進め、当社グループにおける業績寄与を高めます。

また、タイに新たに設立した販売子会社を足がかりとして、ASEAN地域の旺盛な自動車需要を捕捉してまいります。

#### (4) 住宅事業の強化

住宅事業では、樹脂加工技術を応用した住設資材の新分野の商品開発を加速してまいります。この事業を自動車部品とならぶ当社事業の二本目の柱として位置付け、強化してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 自動車部品事業の受注・生産体制

当事業部門の売上金額は、メーカーの生産計画により影響を受ける可能性があります。自動車メーカーやシステムサプライヤーとの連携を深め、タイムリーな生産計画の入手に努めることで受注量変動に対応すると共に、競争力のある新商品の開発による新規受注増加と、受注から納入迄を包括した効率的な生産管理体制により、リスク低減に努めます。

#### (2) 原材料費の変動

当社製品の原材料は、原油市況の変動による価格変動のリスクがあります。原油価格の上昇に端を発する原材料仕入価格高騰により製造原価が増加し、利益の減少、コスト高による競争力低下を招く可能性があります。当社は、仕入ルートの内外的な多角化、販売/仕入価格交渉のタイムリーな実施、更には受注から納入迄すべてを対象とする総原価低減によりコスト増加を吸収するよう努めます。

#### (3) 財務制限条項

当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係） 6 財務制限条項」に記載のとおりであります。

なお、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 自然災害、事故等

当社は、予期しない自然災害、不慮の事故に起因する当社、得意先、仕入先等の生産活動への影響により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社は、未然予防処置、リスク分散、防災設備、定期点検・検査・訓練等により、リスク低減に努めます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動の目的は、競合他社に優る技術開発力・製品提案力により、ユーザーニーズにマッチしたコスト競争力のある、魅力あるオリジナル製品の実現にあります。

そのために、各自動車メーカー、システムサプライヤーとの連携を深め、また材料メーカー、加工機械メーカー、商社等と情報交換を密にし、新技術を確立させるスピードと効率の向上に努めております。

さらに、コスト低減、環境対応、開発期間短縮、提案力と技術開発力の向上に鋭意取り組んでおります。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は96百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品

コスト低減、軽量化と高剛性の両立、商品性の向上、環境への取り組みをテーマとして研究開発活動に取り組んでおります。

- ・メイトーン製品の商品力向上
- ・軽量、高剛性、低価格化のデッキボード開発
- ・マット製品の商品性向上と低価格化の取り組み
- ・材料メーカーとの連携による共同開発、新素材及び発泡技術の活用、用途開発
- ・環境負荷の低減に向けたリサイクル技術向上の取り組み
- ・新規部位参入への研究開発
- ・海外拡販活動への取り組み

研究開発費の金額は、40百万円であります。

(2) 住宅

市場のニーズにマッチしたコスト競争力のある差別化新商品開発がテーマであります。

- ・住設資材の開発
- ・産業資材向けP P発泡コア・アルミ積層材の開発
- ・新規エラストマーの活用によるオレフィンレザーの開発
- ・産業資材向け塩ビレザー表皮材の開発

研究開発費の金額は、56百万円であります。

(3) その他

当連結会計年度の研究開発活動はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度における総資産は19,947百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。

当連結会計年度における自己資本比率は41.6%(前連結会計年度比16.9%減)となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は619円27銭(前連結会計年度比4円86銭の減少)となりました。

### (3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、震災やタイの洪水による自動車減産の挽回需要やエコカー補助金等による需要喚起策により、連結売上高18,192百万円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。

連結営業利益は、原価低減と増収効果で630百万円(前連結会計年度比164.8%増)となりました。連結経常利益は、期初にリファイナンスを行って金融費用を圧縮したこともあり、576百万円(前連結会計年度比2,998.4%増)となりました。最終損益は、貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上等により、連結当期純損失1,571百万円(前連結会計年度は連結当期純利益62百万円)となりました。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2020年のあるべき姿として「長期ビジョン2020」を定めております。これは、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと、収益力の強化と持続的な成長に向け、会社のしくみを変革して効率的で活力あふれた経営体制の確立を目指すものです。

この「長期ビジョン2020」に基き、2011年4月から2014年3月までの3年間の中期経営計画を策定しております。

中期計画のポイントは、以下の4項目です。

- ・国内自動車市場の縮小に対して徹底した総原価低減で収益力を強化する
- ・新製品・新技術開発を加速してシェアの維持・拡大を図る
- ・グローバル展開を進め中国・ASEAN等拡大する海外自動車需要を捕捉する
- ・住設資材等の新しいビジネス分野を強化する

国内の自動車部品は、円高や新興国需要により海外への生産シフトが進み、縮小が見込まれます。その減少分を盟和(大連)汽车配件有限公司、盟和(佛山)汽车配件有限公司を中心とする海外と、住宅事業の住設資材等新しい分野でカバーする計画です。数値目標としては、2014年3月期の連結売上高190億円、連結営業利益9億円です。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性について

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金(材料・外注費及び人件費等)、投資活動については、生産性向上を目的とした設備投資及び中期経営計画にもとづく投資が主な内容であります。

これらの運転資金、設備投資については、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、また、不足分については借入金でまかないました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は総額914百万円ではありますが、これをセグメント別に示すと、次のとおりであります。

#### (1) 自動車部品

主として、既存の工場における新規受注製品のための生産設備及び型設備の取得であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行いました。設備投資額は858百万円であります。

#### (2) 住宅

主として、新規受注製品のための型設備の取得であり、生産能力の増強を目的に行いました。設備投資額は56百万円であります。

#### (3) その他

当連結会計年度の設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)            | セグメントの名称        | 設備の内容  | 帳簿価額(千円)    |               |                                  |           |         | 従業員数<br>(名) |             |
|--------------------------|-----------------|--|-------------|---------------|----------------------------------|-----------|---------|-------------|-------------|
|                          |                 |  | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)                      | リース<br>資産 | その他     |             | 合計          |
| 長野工場<br>(長野県下伊那郡<br>阿智村) | 自動車部品<br><br>住宅 | フロア内装品製造設備<br>トランク内装品製造設備<br>シートバックパネル製造設備<br>ルーフ製造設備<br>シート製造設備 | 143,321     | 263,441       | 39,759<br>(34,028)<br>[ 32,194 ] | 4,376     | 209,974 | 660,873     | 144<br>(11) |
| 甲府工場<br>(山梨県中巨摩郡<br>昭和町) | 自動車部品<br><br>住宅 | トランク内装品製造設備  | 106,930     | 222,458       | 399,064<br>(31,124)<br><3,305>   | 168,593   | 97,688  | 994,734     | 42<br>(1)   |
| 岐阜工場<br>(岐阜県可児郡<br>御嵩町)  | 自動車部品           | フロア内装品製造設備<br>トランク内装品製造設備  | 980,827     | 376,333       | 1,462,626<br>(61,444)<br>[ - ]   | 87,234    | 148,799 | 3,055,821   | 48<br>(40)  |
| 本社<br>(神奈川県厚木市)          | 全社              | -  | 2,063       | -             | -<br>( - )                       | 12,891    | 29,745  | 45,894      | 30<br>(4)   |
| 東京営業部<br>(神奈川県厚木市)       | 自動車部品           | -  | 1,014       | -             | [ - ]                            |           | 180     |             | 8<br>( - )  |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 上記中 [ ] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。  
 3 上記中 < > 書きは賃貸中のものの面積を外数で表示しております。  
 4 長野工場賃借土地の主なものは、倉庫用地及び駐車用地であります。  
 5 住宅営業部、東海営業部、群馬営業所及び広島営業所において、それぞれ営業所を賃借しております。  
 6 旧広島営業部の建物等(帳簿価額9,931千円)・土地(帳簿価額107,000千円)を賃貸しております。  
 7 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 8 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

| 事業所名 | セグメントの名称 | 設備の内容       | 台数 | リース期間 | 月間リース料<br>(千円) | リース契約<br>残高(千円) | 摘要    |
|------|----------|-------------|----|-------|----------------|-----------------|-------|
| 長野工場 | 自動車部品    | フロア内装品製造設備  | 一式 | 7年間   | 2,297          | 43,660          | リース契約 |
| 甲府工場 | 自動車部品    | トランク内装品製造設備 | 1台 | 7年間   | 1,233          | 9,868           | リース契約 |
| 岐阜工場 | 自動車部品    | トランク内装品製造設備 | 一式 | 7年間   | 2,055          | 63,705          | リース契約 |

(注) 月間リース料及びリース契約残高は消費税等を含んでおりません。



(2) 在外子会社

| 会社名<br>(所在地)                              | セグメントの名称 | 設備の内容           | 帳簿価額(千円)    |               |                 |           |        |         | 従業員数<br>(名) |
|---|----------|-----------------|-------------|---------------|-----------------|-----------|--------|---------|-------------|
|   |          |                 | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)     | リース<br>資産 | その他    | 合計      |             |
| 盟和(大連)汽车配件<br>有限公司<br>(中華人民共和国<br>遼寧省大連市) | 自動車部品    | トランク内装品<br>製造設備 | 275,590     | 193,761       | -<br>[ 25,388 ] | -         | 1,980  | 471,332 | 110<br>(-)  |
| 盟和(佛山)汽车配件<br>有限公司<br>(中華人民共和国<br>広東省佛山市) | 自動車部品    | トランク内装品<br>製造設備 | 284,429     | 222,002       | -<br>[ 30,000 ] | -         | 20,372 | 526,804 | 26<br>(-)   |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 上記中 [ ] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)           | セグメントの<br>名称 | 設備の内容         | 投資予定<br>金額総額<br>(千円) | 資金調達<br>方法 | 着手年月    | 完了年月    | 完成後の<br>増加能力 |
|------|-------------------------|--------------|---------------|----------------------|------------|---------|---------|--------------|
| 提出会社 | 岐阜工場<br>(岐阜県可児<br>郡御高町) | 自動車部品        | 建物及び<br>研究用設備 | 270,000              | 自己資金       | 平成23年4月 | 平成24年6月 | (注)2         |

- (注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 完成後の増加能力については、生産の合理化を目的としているため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 47,040,000  |
| 計    | 47,040,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 17,514,297                        | 17,514,297                      | 東京証券取引所<br>市場第二部                   | 株主としての権利内容に制限<br>のない、標準となる株式であ<br>り、単元株式数は1,000株であ<br>ります。 |
| 計    | 17,514,297                        | 17,514,297                      | -                                  | -  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年4月1日<br>~<br>平成15年3月31日 | 543,000               | 17,514,297           |                | 2,167,399     | 123,161              | 1,696,397           |

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却を実施したためであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数 1,000株) |       |          |        |       |    |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|-----------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体            | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他  | 計      |              |
|             |                       |       |          |        | 個人以外  | 個人 |        |        |              |
| 株主数(人)      | -                     | 7     | 16       | 48     | 3     | -  | 1,568  | 1,642  | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                     | 2,629 | 317      | 3,485  | 32    | -  | 10,888 | 17,351 | 163,297      |
| 所有株式数の割合(%) | -                     | 15.15 | 1.82     | 20.08  | 0.18  | -  | 62.75  | 100.00 | -            |

(注) 自己株式4,112,940株は「個人・その他」に4,112単元、「単元未満株式の状況」に940株含まれております。  
 なお、平成24年3月31日現在の実質的な所有株式数は4,112,940株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称                                   | 住所                               | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|----------------------------------|-----------|------------------------|
| 太陽生命保険株式会社                               | 東京都港区海岸1丁目2番3号                   | 1,050     | 5.99                   |
| 株式会社陽栄                                   | 東京都中央区銀座7丁目14番16号                | 901       | 5.14                   |
| 株式会社三井住友銀行                               | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号                | 654       | 3.73                   |
| 株式会社プライムポリマー                             | 東京都港区東新橋1丁目5-2                   | 596       | 3.40                   |
| 遠藤四郎                                     | 東京都稲城市                           | 480       | 2.74                   |
| 日本生命保険相互会社                               | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号                | 415       | 2.37                   |
| 三井物産プラスチックトレード株式会社                       | 東京都中央区新川1丁目17-21                 | 400       | 2.28                   |
| ダイニック株式会社                                | 東京都港区新橋6丁目17-19                  | 331       | 1.88                   |
| 中央三井信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) | 東京都港区芝三丁目33番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号) | 291       | 1.66                   |
| 盟和産業従業員持株会                               | 神奈川県厚木市寿町3丁目1番1号ルリエ本厚木           | 220       | 1.26                   |
| 計  |                                  | 5,341     | 30.49                  |

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数はありません。  
 2 当社は、自己株式4,112千株(23.48%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。  
 3 当社は太陽生命保険株式会社の持株会社である株式会社T&Dホールディングスの株式64千株(出資比率0.01%)を保有しております。  
 4 当社は株式会社陽栄の持株会社である株式会社陽栄ホールディングスの株式12株(出資比率6.00%)を保有しております。  
 5 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式15千株(出資比率0.00%)を保有しております。  
 6 当社は株式会社プライムポリマーの親会社である三井化学株式会社の株式51千株(出資比率0.00%)を保有しております。  
 7 当社は中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式14千株(出資比率0.00%)を保有しております。  
 8 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日を合併期日とした住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との合併により、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分                 | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容                               |
|--------------------|----------------------------|----------|----------------------------------|
| 無議決権株式             | -                          | -        | -                                |
| 議決権制限株式<br>(自己株式等) | -                          | -        | -                                |
| 議決権制限株式<br>(その他)   | -                          | -        | -                                |
| 完全議決権株式<br>(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 4,112,000 | -        | 株主としての権利内容に<br>制限のない、標準となる<br>株式 |
| 完全議決権株式<br>(その他)   | 普通株式 13,239,000            | 13,239   | 同上                               |
| 単元未満株式             | 普通株式 163,297               | -        | 同上                               |
| 発行済株式総数            | 17,514,297                 | -        | -                                |
| 総株主の議決権            | -                          | 13,239   | -                                |

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                     | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>盟和産業株式会社 | 神奈川県厚木市寿町三丁目<br>1番1号ルリエ本厚木 | 4,112,000            | -                    | 4,112,000           | 23.48                              |
| 計                    | -                          | 4,112,000            | -                    | 4,112,000           | 23.48                              |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分  | 株式数(株)    | 価額の総額(千円) |
|---|-----------|-----------|
| 取締役会(平成23年5月13日)での決議状況<br>(取得期間平成23年5月16日~平成23年5月16日) | 3,000,000 | 345,000   |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      | -         | -         |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | 2,854,000 | 328,210   |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                      | 146,000   | 16,790    |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   | 4.8       | 4.8       |
| 当期間における取得自己株式   | -         | -         |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 4.8       | 4.8       |

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,348  | 402       |
| 当期間における取得自己株式   | 318    | 72        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度     |                 | 当期間       |                 |
|---------------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
|                                 | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         | -         | -               | -         | -               |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 | -         | -               | -         | -               |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 | -         | -               | -         | -               |
| その他                             | -         | -               | -         | -               |
| 保有自己株式数                         | 4,112,940 | -               | 4,113,258 | -               |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は企業価値の向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図るための貴重な資金として捉え、持続的な成長へ向け今後の中長期的視野での事業展開等に有効に活用させていただく予定であります。

当事業年度は特別損失の計上により当期純損失となりましたが、事業収益で安定的に配当できる目途が立ったことから復配し、一株につき4円の配当とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日              | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年6月27日定時株主総会決議 | 53,605         | 4               |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第53期    | 第54期    | 第55期    | 第56期    | 第57期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 400     | 270     | 188     | 169     | 270     |
| 最低(円) | 248     | 110     | 100     | 78      | 102     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 118      | 114 | 134 | 175     | 195 | 270 |
| 最低(円) | 105      | 102 | 109 | 126     | 160 | 152 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名             | 職名                               | 氏名    | 生年月日        | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|----------------------------------|-------|-------------|--|---|------|---------------|
| 取締役社長<br>代表取締役 |                                  | 清水 俊彦 | 昭和21年9月11日生 | 昭和45年10月<br>平成9年7月<br>平成10年10月<br>平成14年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成20年6月<br>平成21年6月<br>平成22年4月 | 当社入社<br>当社東海営業部長<br>当社総務部長<br>当社取締役総務部長<br>当社取締役兼執行役員管理部門担当、総務部長、情報システム室長<br>当社取締役兼常務執行役員管理部門担当<br>当社取締役専務執行役員管理部門（総務部、財務部、情報システム部）、内部統制担当<br>当社代表取締役副社長、社長補佐、管理部門管掌、調達部門担当<br>当社代表取締役社長（現） | (注)2 | 46            |
| 取締役専務<br>執行役員  | 技術開発部門、品質保証部門、環境・リサイクル推進、生産部門各担当 | 菅 信雄  | 昭和22年12月9日生 | 昭和46年4月<br>平成11年4月<br>平成13年7月<br>平成14年4月<br>平成15年7月<br>平成17年6月<br>平成21年6月<br>平成23年6月             | 当社入社<br>当社技術部長兼生産技術部長<br>当社長野工場副工場長<br>当社甲府工場長<br>当社甲府工場長兼群馬工場長<br>当社常勤監査役<br>当社取締役専務執行役員技術開発部門、品質保証部門、環境・リサイクル推進、生産部門各担当兼技術開発センター長<br>当社取締役専務執行役員技術開発部門、品質保証部門、環境・リサイクル推進、生産部門各担当（現）       | (注)2 | 17            |

| 役名        | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------|--|-------|-------------|---|---|------|---------------|
| 取締役常務執行役員 | 住宅営業部門、調達部各担当  | 梅木 正己 | 昭和25年6月14日生 | 平成12年4月<br>平成13年11月<br>平成14年11月<br>平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成20年6月<br>平成22年4月<br>平成23年6月                       | 株式会社さくら銀行池袋東口法人営業第二部部长<br>株式会社三井住友銀行より当社へ出向、不動産部長<br>当社不動産部長<br>当社取締役不動産部長<br>当社取締役兼執行役員不動産部門担当、不動産部長<br>当社取締役常務執行役員住宅営業部門担当、内部統制副担当<br>当社取締役常務執行役員住宅営業部門、新規事業各担当<br>当社取締役常務執行役員住宅営業部門、調達部、新規事業各担当<br>当社取締役常務執行役員住宅営業部門、調達部各担当(現)   | (注)2 | 20            |
| 取締役常務執行役員 | 管理部門、海外業務部、内部統制各担当、盟和(大連)汽车配件有限公司董事長、盟和(佛山)汽车配件有限公司董事長 | 飯塚 清  | 昭和27年4月12日生 | 平成14年4月<br>平成17年12月<br>平成18年6月<br>平成19年6月<br>平成20年6月<br>平成21年6月<br>平成22年6月  | 株式会社三井住友銀行米州事務部長兼ケイマン支店長<br>同行より当社へ出向、総務部専任部長<br>当社執行役員管理部門副担当<br>当社取締役執行役員管理部門、海外事業推進、内部統制副担当<br>当社取締役常務執行役員管理部門(企画部)担当、海外事業推進担当<br>当社取締役常務執行役員管理部門、海外事業部門、内部統制各担当<br>当社取締役常務執行役員管理部門、海外業務部、内部統制各担当(現)<br>重要な兼職の状況<br>盟和(大連)汽车配件有限公司董事長<br>盟和(佛山)汽车配件有限公司董事長             | (注)2 | 23            |
| 取締役常務執行役員 | 自動車部品営業部門担当兼東海営業部長、盟和(大連)汽车配件有限公司董事、盟和(佛山)汽车配件有限公司董事   | 大槻 久人 | 昭和28年2月23日生 | 昭和51年4月<br>平成12年10月<br>平成13年10月<br>平成15年7月<br>平成16年7月<br>平成18年6月<br>平成20年6月<br>平成21年6月<br>平成22年6月<br>平成23年6月<br>平成24年3月 | 当社入社<br>当社技術部長<br>当社設計開発部長<br>当社技術開発部門統括部長兼設計部長<br>当社東海営業部長<br>当社執行役員自動車部品営業部門副担当、東海営業部長<br>当社上席執行役員技術開発部門副担当、新規事業副担当<br>当社上席執行役員中国室長<br>当社上席執行役員中国営業統括<br>当社取締役常務執行役員自動車部品営業部門担当<br>当社取締役常務執行役員自動車部品営業部門担当兼東海営業部長(現)<br>重要な兼職の状況<br>盟和(大連)汽车配件有限公司董事<br>盟和(佛山)汽车配件有限公司董事 | (注)2 | 3             |



| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|--|------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 土森 宏史 | 昭和26年12月29日生 | 昭和50年4月<br>平成12年9月<br>平成16年7月<br>平成18年7月<br>平成19年6月<br>平成20年6月<br>平成21年6月 | 当社入社<br>当社購買部長<br>当社市販品営業部長<br>当社管理部門担当付専任部長<br>当社執行役員業務監査室長<br>当社執行役員内部監査室長<br>当社常勤監査役(現) | (注)3 | 12            |
| 監査役   |    | 三浦 孝昭 | 昭和23年11月27日生 | 昭和59年8月<br>平成12年7月<br>平成20年6月<br>平成21年6月                                  | 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社<br>同社代表社員就任<br>あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退社<br>当社社外監査役(現)             | (注)3 | -             |
| 監査役   |    | 原 秋彦  | 昭和27年10月11日生 | 昭和55年4月<br>昭和60年5月<br>平成4年7月<br>平成16年2月<br>平成23年6月                        | 弁護士登録<br>米国ニューヨーク州 弁護士登録<br>三井安田法律事務所参加<br>日比谷パーク法律事務所参加<br>当社社外監査役(現)                     | (注)3 | 1             |
| 計     |    |       |              |   |  |      | 124           |

- (注) 1 監査役 三浦孝昭、原 秋彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、竹折 明、福澤陽平、小松繁雄、宮戸一也、丸茂康弘、玉田雅彦で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主・取引先・従業員など、さまざまなステークホルダーから信頼されることが企業価値の向上に不可欠であると認識しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでおります。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行なうよう努めております。株主総会、取締役会による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続きを厳格に行うなど、経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なっております。

このように、取締役相互の監視、および社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能することを理由に、現状の体制を採用しております。

また、経営の意思決定と業務執行を明確に区分するために、平成17年6月29日付で執行役員制度を導入しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### (イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査面においても、経営の意思決定と業務執行、監督、経営監視を明確に区分し、その機能を高めるよう努めております。監査役会は有価証券報告書提出日現在3名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。月1回の監査役会と業務監査では監査役相互の連携をとり経営の監視を行なっております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めています。

##### (ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

###### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」及び法令及び社会通念を遵守した行動を取るための「企業行動規範」の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会がコンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括する。同委員会での協議・決定事項については取締役・監査役へ報告する。また、内部通報制度を活用して不正・違反行為等の早期発見と是正を図るものとする。

###### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書帳票管理規定、情報管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規定により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

###### 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

自社で発生する可能性がある多様なリスクについては、コンプライアンス規定、リスク管理規定等の社内規定に基づき、コンプライアンス委員会で「全部門で想定されるリスクガイドライン」を制定し、責任部署を明確化するとともに対策を立案し、実行する。同ガイドラインは必要に応じて見直しを行うものとする。

###### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

）取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規定においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5) 提出会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

担当取締役は、グループ各社においてコンプライアンス体制の整備が行われるよう努めるとともに、グループ各社から定期的に業務執行状況の報告を受け適宜指導する。グループ各社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査役に報告する体制とする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、その職務を補助する組織を総務部とする。

7) 上記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

）監査役の求めに応じて、取締役は次に定める事項を報告することとする。

経営会議で決定された事項 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項 毎月の経営状況として重要な事項 リスク管理に関する重要な事項 重大な法令・定款違反 その他コンプライアンス上重要な事項

）使用人は前項 及び 、 、 に関する重大な事実を発見した場合は監査役に直接報告することができるものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役会相互の監視、および社外監査役を含む監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っている為、社外取締役は選任しておりません。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性や有効性は内部監査室（2名）が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査役及び内部監査室と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年2回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 市川 一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 剛

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。

期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

(ヘ) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |       |       | 対象となる<br>役員の員数(名) |
|-------------------|----------------|----------------|-------|-------|-------------------|
|                   |                | 基本報酬           | 賞与    | 退職慰労金 |                   |
| 取締役               | 167,558        | 163,383        | 4,175 | -     | 9                 |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 13,493         | 13,176         | 317   | -     | 1                 |
| 社外監査役             | 6,125          | 6,000          | 125   | -     | 3                 |

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬については、定款に定めるとおり株主総会の決議によります。

(ト) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の内容

三浦孝昭氏は、会計の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたい為、監査役に選任しております。また、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身ですが、当社の監査役就任前に退社して独立した活動を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

原 秋彦氏は、法律の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたい為、監査役に選任しております。なお、株式会社中村屋の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。また、当社株式1,000株を所有しておりますが、これ以外に当社との間には利害関係はなく、当社に対する独立性は十分高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

(チ) 社外監査役の独立性に関する考え方

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(リ) 取締役会及び監査役会における発言状況

三浦孝昭氏は、当期開催の取締役会16回中16回に出席し、主に財務および会計の見地から適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会16回中16回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行なっております。

原 秋彦氏は、当期開催の取締役会13回中12回に出席し、法律に関する見地から適宜意見を述べております。また、当期開催の監査役会13回中12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（中間配当金）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

|              |             |
|--------------|-------------|
| 銘柄数          | 26銘柄        |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 1,528,664千円 |

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|------|
| トヨタ自動車(株)            | 265,000    | 887,750          | 関係強化 |
| (株)カネカ               | 246,000    | 142,434          | 関係強化 |
| (株)T & Dホールディングス     | 32,395     | 66,409           | 関係強化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 15,100     | 39,048           | 関係強化 |
| ダイニック(株)             | 246,000    | 37,392           | 関係強化 |
| プラマテルズ(株)            | 103,000    | 34,505           | 関係強化 |
| N K S Jホールディングス(株)   | 55,404     | 30,084           | 関係強化 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ      | 180        | 26,316           | 関係強化 |
| 日産自動車(株)             | 30,397     | 22,433           | 関係強化 |
| 日産車体(株)              | 31,211     | 19,319           | 関係強化 |
| 三井化学(株)              | 51,000     | 14,994           | 関係強化 |
| 関東自動車工業(株)           | 20,000     | 11,620           | 関係強化 |
| 富士重工業(株)             | 20,107     | 10,777           | 関係強化 |
| いすゞ自動車(株)            | 15,896     | 5,229            | 関係強化 |
| (株)長野銀行              | 23,000     | 4,301            | 関係強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 14,000     | 4,130            | 関係強化 |
| マツダ(株)               | 20,000     | 3,660            | 関係強化 |
| 双日(株)                | 5,000      | 830              | 関係強化 |
| (株)三菱ケミカルホールディングス    | 800        | 418              | 関係強化 |
| (株)大和証券グループ本社        | 1,000      | 382              | 関係強化 |
| 日本電産コパル電子(株)         | 400        | 244              | 関係強化 |
| みずほ証券(株)             | 1,000      | 221              | 関係強化 |

当事業年度  
 特定投資株式

| 銘柄                 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|------------------|------|
| トヨタ自動車(株)          | 270,000    | 963,900          | 関係強化 |
| (株)カネカ             | 246,000    | 122,754          | 関係強化 |
| (株)T & Dホールディングス   | 64,790     | 62,133           | 関係強化 |
| ダイニック(株)           | 246,000    | 41,328           | 関係強化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 15,100     | 41,117           | 関係強化 |

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|------|
| プラマテルズ(株)            | 103,000    | 35,638           | 関係強化 |
| 日産自動車(株)             | 39,048     | 34,401           | 関係強化 |
| 日産車体(株)              | 36,551     | 31,654           | 関係強化 |
| NK S Jホールディングス(株)    | 13,851     | 25,624           | 関係強化 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ      | 180        | 24,732           | 関係強化 |
| 富士重工業(株)             | 22,912     | 15,236           | 関係強化 |
| 三井化学(株)              | 51,000     | 12,801           | 関係強化 |
| いすゞ自動車(株)            | 19,449     | 9,432            | 関係強化 |
| (株)長野銀行              | 23,000     | 3,726            | 関係強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 14,000     | 3,696            | 関係強化 |
| マツダ(株)               | 20,000     | 2,900            | 関係強化 |
| 双日(株)                | 5,000      | 740              | 関係強化 |
| (株)三菱ケミカルホールディングス    | 800        | 353              | 関係強化 |
| (株)大和証券グループ本社        | 1,000      | 327              | 関係強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 1,480      | 199              | 関係強化 |
| 日本電産コパル電子(株)         | 400        | 194              | 関係強化 |

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分   | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 28,300               | 920                 | 24,250               | -                   |
| 連結子会社 | -                    | -                   | -                    | -                   |
| 計     | 28,300               | 920                 | 24,250               | -                   |

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社は有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制システムに関するアドバイザリー業務について対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3,147,046               | 2,599,670               |
| 受取手形及び売掛金     | 3,669,075               | 5,676,863 <sup>7</sup>  |
| 商品及び製品        | 808,576                 | 802,338                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 441,621                 | 575,022                 |
| 販売用不動産        | 72,084                  | 36,200                  |
| 繰延税金資産        | 143,029                 | 279,515                 |
| 短期貸付金         | 658,000                 | 215,000                 |
| その他           | 225,001                 | 284,285                 |
| 貸倒引当金         | 794                     | 574                     |
| 流動資産合計        | 9,163,641               | 10,468,321              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 3,657,539               | 3,684,770               |
| 減価償却累計額       | 2 1,776,184             | 2 1,874,409             |
| 建物及び構築物(純額)   | 5 1,881,355             | 5 1,810,360             |
| 機械装置及び運搬具     | 7,592,223               | 7,560,200               |
| 減価償却累計額       | 2 6,247,844             | 2 6,263,206             |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,344,379               | 1,296,994               |
| 工具、器具及び備品     | 4,805,259               | 4,765,270               |
| 減価償却累計額       | 2 4,147,599             | 2 4,248,350             |
| 工具、器具及び備品(純額) | 657,659                 | 516,920                 |
| 土地            | 5 2,008,450             | 5 2,008,450             |
| リース資産         | 182,121                 | 364,559                 |
| 減価償却累計額       | 62,235                  | 91,464                  |
| リース資産(純額)     | 119,885                 | 273,095                 |
| 建設仮勘定         | 230,378                 | 349,661                 |
| 有形固定資産合計      | 6,242,108               | 6,255,482               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 投資その他の資産      | 419,964                 | 607,889                 |
| 投資有価証券        | 1,660,648               | 1,658,823               |
| 繰延税金資産        | 799,604                 | 473,722                 |
| 長期未収入金        | 2,809,518               | 2,785,518               |
| 保険積立金         | 281,444                 | 281,444                 |
| その他           | 289,510                 | 1 214,536               |
| 貸倒引当金         | 1,462,910               | 2,845,423               |
| 投資その他の資産合計    | 4,377,815               | 2,568,623               |
| 固定資産合計        | 11,039,889              | 9,431,995               |
| 繰延資産          |                         |                         |
| 開業費           | 62,374                  | 47,456                  |
| 繰延資産合計        | 62,374                  | 47,456                  |
| 資産合計          | 20,265,905              | 19,947,774              |

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 3,233,548               | 4,349,302               |
| 短期借入金         | 3, 6 2,042,900          | 3, 6 2,663,100          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4, 5, 6 461,145         | 4, 5, 6 684,533         |
| リース債務         | 33,829                  | 83,260                  |
| 未払法人税等        | 22,788                  | 21,793                  |
| 賞与引当金         | 211,584                 | 195,851                 |
| 役員賞与引当金       | -                       | 4,617                   |
| その他           | 444,349                 | 637,177                 |
| 流動負債合計        | 6,450,146               | 8,639,636               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 4, 5, 6 1,956,387       | 4, 5, 6 1,050,266       |
| リース債務         | 140,093                 | 377,376                 |
| 退職給付引当金       | 1,268,913               | 1,315,337               |
| 長期未払金         | 263,197                 | 227,916                 |
| 繰延税金負債        | -                       | 2,402                   |
| その他           | 35,924                  | 35,741                  |
| 固定負債合計        | 3,664,515               | 3,009,042               |
| 負債合計          | 10,114,662              | 11,648,678              |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,167,399               | 2,167,399               |
| 資本剰余金         | 1,696,397               | 1,696,397               |
| 利益剰余金         | 6,681,469               | 5,109,525               |
| 自己株式          | 299,152                 | 627,764                 |
| 株主資本合計        | 10,246,113              | 8,345,557               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 21,060                  | 14,981                  |
| 為替換算調整勘定      | 77,451                  | 61,443                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 98,512                  | 46,461                  |
| 少数株主持分        | 3,642                   | -                       |
| 純資産合計         | 10,151,243              | 8,299,095               |
| 負債純資産合計       | 20,265,905              | 19,947,774              |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高                               | 17,077,600                             | 18,192,532                             |
| 売上原価                              | 2 14,292,364                           | 2 14,933,015                           |
| 売上総利益                             | 2,785,235                              | 3,259,517                              |
| 販売費及び一般管理費                        | 1, 2 2,547,057                         | 1, 2 2,628,823                         |
| 営業利益                              | 238,178                                | 630,694                                |
| 営業外収益                             |  |  |
| 受取利息                              | 27,400                                 | 15,399                                 |
| 受取配当金                             | 36,142                                 | 32,479                                 |
| 受取賃貸料                             | 17,194                                 | 15,674                                 |
| その他                               | 10,517                                 | 26,097                                 |
| 営業外収益合計                           | 91,255                                 | 89,650                                 |
| 営業外費用                             |  |  |
| 支払利息                              | 183,043                                | 71,797                                 |
| 支払手数料                             | 59,997                                 | 35,903                                 |
| 為替差損                              | 35,398                                 | -                                      |
| その他                               | 32,378                                 | 35,853                                 |
| 営業外費用合計                           | 310,818                                | 143,555                                |
| 経常利益                              | 18,615                                 | 576,789                                |
| 特別利益                              |  |  |
| 固定資産売却益                           | 3 1,647                                | 3 2,232                                |
| 投資有価証券売却益                         | 210,600                                | -                                      |
| 退職給付制度改定益                         | 190,907                                | -                                      |
| 貸倒引当金戻入額                          | 141,034                                | -                                      |
| 補助金収入                             | 9,821                                  | 9,204                                  |
| 特別利益合計                            | 554,010                                | 11,437                                 |
| 特別損失                              |  |  |
| 固定資産売却損                           | 4 26,722                               | 4 3,088                                |
| 固定資産除却損                           | 5 6,325                                | 5 26,746                               |
| 投資有価証券評価損                         | 142,087                                | 52,167                                 |
| 貸倒引当金繰入額                          | -                                      | 1,380,759                              |
| リファイナンス費用                         | -                                      | 116,558                                |
| 災害による損失                           | 6 108,793                              | 6 284,365                              |
| 減損損失                              | 7 28,330                               | 7 43,103                               |
| その他                               | 83,633                                 | 67,775                                 |
| 特別損失合計                            | 395,893                                | 1,974,563                              |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )       | 176,733                                | 1,386,337                              |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 12,082                                 | 14,381                                 |
| 法人税等調整額                           | 103,069                                | 170,932                                |
| 法人税等合計                            | 115,151                                | 185,314                                |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 61,582                                 | 1,571,651                              |
| 少数株主利益又は少数株主損失( )                 | 767                                    | 292                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )                   | 62,350                                 | 1,571,943                              |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 61,582                                      | 1,571,651                                   |
| その他の包括利益                          |   |   |
| その他有価証券評価差額金                      | 229,077                                     | 36,042                                      |
| 為替換算調整勘定                          | 73,392                                      | 16,285                                      |
| その他の包括利益合計                        | 302,469                                     | 52,327 <sup>1, 2</sup>                      |
| 包括利益                              | 240,887                                     | 1,519,324                                   |
| (内訳)                              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 239,818                                     | 1,519,893                                   |
| 少数株主に係る包括利益                       | 1,068                                       | 568   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 2,167,399                                   | 2,167,399                                   |
| 当期末残高           | 2,167,399                                   | 2,167,399                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 1,696,397                                   | 1,696,397                                   |
| 当期末残高           | 1,696,397                                   | 1,696,397                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 6,619,118                                   | 6,681,469                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 62,350                                      | 1,571,943                                   |
| 当期変動額合計         | 62,350                                      | 1,571,943                                   |
| 当期末残高           | 6,681,469                                   | 5,109,525                                   |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 289,624                                     | 299,152                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 9,527                                       | 328,612                                     |
| 当期変動額合計         | 9,527                                       | 328,612                                     |
| 当期末残高           | 299,152                                     | 627,764                                     |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 10,193,291                                  | 10,246,113                                  |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 62,350                                      | 1,571,943                                   |
| 自己株式の取得         | 9,527                                       | 328,612                                     |
| 当期変動額合計         | 52,822                                      | 1,900,556                                   |
| 当期末残高           | 10,246,113                                  | 8,345,557                                   |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 208,016                                     | 21,060                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 229,077                                     | 36,042                                      |
| 当期変動額合計              | 229,077                                     | 36,042                                      |
| 当期末残高                | 21,060                                      | 14,981                                      |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 4,360                                       | 77,451                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 73,091                                      | 16,008                                      |
| 当期変動額合計              | 73,091                                      | 16,008                                      |
| 当期末残高                | 77,451                                      | 61,443                                      |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 203,656                                     | 98,512                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 302,168                                     | 52,050                                      |
| 当期変動額合計              | 302,168                                     | 52,050                                      |
| 当期末残高                | 98,512                                      | 46,461                                      |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 1,607                                       | 3,642                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 2,034                                       | 3,642                                       |
| 当期変動額合計              | 2,034                                       | 3,642                                       |
| 当期末残高                | 3,642                                       | -   |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 10,398,555                                  | 10,151,243                                  |
| 当期変動額                |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）      | 62,350                                      | 1,571,943                                   |
| 自己株式の取得              | 9,527                                       | 328,612                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 300,134                                     | 48,408                                      |
| 当期変動額合計              | 247,312                                     | 1,852,147                                   |
| 当期末残高                | 10,151,243                                  | 8,299,095                                   |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 176,733                                     | 1,386,337                                   |
| 減価償却費                       | 865,478                                     | 753,548                                     |
| 減損損失                        | 28,330                                      | 43,103                                      |
| のれん償却額                      | 8,564                                       | 9,037                                       |
| 繰延資産償却額                     | -   | 11,840                                      |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 26,370                                      | 15,733                                      |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)           | -   | 4,617                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 146,106                                     | 46,423                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 141,034                                     | 1,382,292                                   |
| 受取利息及び受取配当金                 | 63,543                                      | 47,878                                      |
| 受取賃貸料                       | 17,194                                      | 15,674                                      |
| 支払利息                        | 183,043                                     | 71,797                                      |
| 営業外支払手数料                    | 59,997                                      | 35,903                                      |
| 為替差損益( は益)                  | 2,585                                       | 13,854                                      |
| 投資有価証券売却損益( は益)             | 210,600                                     | -   |
| 投資有価証券評価損益( は益)             | 142,087                                     | 52,167                                      |
| 固定資産売却損益( は益)               | 25,075                                      | 855   |
| 固定資産除却損                     | 6,325                                       | 26,746                                      |
| リファイナンス費用                   | -   | 116,558                                     |
| 災害損失                        | 108,793                                     | 284,365                                     |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 645,404                                     | 2,007,929                                   |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 38,796                                      | 1,120,397                                   |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 317,496                                     | 127,200                                     |
| 販売用不動産等の増減額( は増加)           | 469,378                                     | 35,884                                      |
| 前渡金の増減額( は増加)               | 3   | 588   |
| 前受金の増減額( は減少)               | 18,312                                      | 1,243                                       |
| 未払消費税等の増減額( は減少)            | 1,740                                       | 30,312                                      |
| その他                         | 456,095                                     | 130,725                                     |
| 小計                          | 2,252,924                                   | 279,862                                     |
| 利息及び配当金の受取額                 | 71,189                                      | 47,058                                      |
| 利息の支払額                      | 112,253                                     | 141,842                                     |
| 法人税等の還付額                    | 4,449                                       | 3,390                                       |
| 法人税等の支払額                    | 12,151                                      | 16,214                                      |
| 補助金収入の受取額                   | 22,185                                      | 19,025                                      |
| 事業構造改善費用の支払額                | 72,074                                      | -   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 2,154,268                                   | 191,279                                     |



|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出             | 1,400,128                                   | 822,030                                     |
| 有形固定資産の売却による収入             | 436,525                                     | 35,735                                      |
| 無形固定資産の取得による支出             | 235,394                                     | 86,200                                      |
| 投資有価証券の取得による支出             | 11,811                                      | 12,336                                      |
| 投資有価証券の売却による収入             | 404,623                                     | -   |
| 短期貸付金の増減額（ は増加）            | 560,000                                     | 443,000                                     |
| 長期貸付けによる支出                 | -   | 15,000                                      |
| 子会社出資金の取得による支出             | 3,200                                       | 9,661                                       |
| その他                        | 770   | 6,712                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>248,616</b>                              | <b>459,781</b>                              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）           | 60,000                                      | 620,000                                     |
| 長期借入れによる収入                 | 1,000,000                                   | 2,360,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出              | 1,591,567                                   | 3,042,886                                   |
| 割賦債務の返済による支出               | 15,703                                      | 35,636                                      |
| 自己株式の取得による支出               | 9,527                                       | 328,612                                     |
| 配当金の支払額                    | 947   | 473   |
| リース債務の返済による支出              | 26,414                                      | 37,021                                      |
| セール・アンド・リースバックによる収入        | -   | 174,741                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>704,160</b>                              | <b>289,888</b>                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 34,749                                      | 11,014                                      |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b> | <b>1,166,741</b>                            | <b>547,375</b>                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 1,980,304                                   | 3,147,046                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 3,147,046                                   | 2,599,670                                   |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

盟和（大連）汽车配件有限公司

盟和（佛山）汽车配件有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

#### 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### デリバティブ

時価法を採用しております。

#### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### a 製品、半製品、原材料

移動平均法

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法

##### c 販売用不動産

個別法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において、開業費を繰延資産に計上しております。開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり定額償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

#### (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### 【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

|          |   |         |
|----------|---|---------|
| その他（出資金） | - | 2,661千円 |
|----------|---|---------|

2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 3 コミットメントライン契約

当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成22年10月29日取引銀行7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約30億円の特定期融資枠契約を締結しております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 特定融資枠契約の総額    | 3,000,000千円             | 3,000,000千円             |
| 当連結会計年度末残高    | 1,020,000千円             | 2,040,000千円             |
| 当連結会計年度末未使用残高 | 1,980,000千円             | 960,000千円               |

### 4 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定期融資を締結しております。

|            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 特定融資契約の総額  | 3,050,000千円             | 2,360,000千円             |
| 当連結会計年度末残高 | 1,358,294千円             | 1,699,200千円             |

### 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 1,861,690千円             | 1,861,690千円             |
| 建物 | 995,690千円               | 962,994千円               |
| 合計 | 2,857,380千円             | 2,824,684千円             |

担保権によって担保されている債務は、以下のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 437,450千円               | 660,800千円               |
| 長期借入金         | 1,920,844千円             | 1,038,400千円             |
| 合計            | 2,358,294千円             | 1,699,200千円             |

## 6 財務制限条項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,750,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は( )直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成22年3月26日、組成金額：1,300,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(3) 当社のMC01号投資事業有限責任組合との劣後金銭消費貸借契約（契約日：平成22年3月26日、組成金額：1,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、( )2009年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、( )2009年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(4) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

（追加情報）

#### 借入金の借換え

当社は、現状の資金調達環境等を勘案し、借入条件の改善等を目的として平成23年4月1日現在のすべての長期借入金を対象にリファイナンスを行うため、株式会社三井住友銀行をエージェントとして総額2,360,000千円のコミット型シンジケートローン契約を平成23年3月31日に締結いたしました。当該借換えに関する詳細は以下のとおりであります。

#### (1)借入先

株式会社三井住友銀行他を貸付人とするシンジケートローン

#### (2)借換え金額及び実施日

借換え金額 2,360,000千円

実施日 平成23年4月11日

#### (3)契約期間

平成23年4月11日から平成28年3月31日

#### (4)借入利息

借換えにより、支払利息の大幅な減少を見込んでおります。

#### (5)主な借入条件

担保資産

変更なし

財務制限条項

a)各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

b)各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

c)各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

d)各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

e)平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債の合計残高を23.6億円未満とすること。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマ-シャルペ-パ-、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債(一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成23年3月31日、組成金額:2,360,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。



各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

## 7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | -                       | 177,938千円               |

(連結損益計算書関係)

### 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当     | 405,552千円                                | 418,518千円                                |
| 賞与引当金繰入額 | 47,126千円                                 | 43,225千円                                 |
| 退職給付費用   | 32,321千円                                 | 33,803千円                                 |
| 支払運賃     | 1,019,833千円                              | 1,093,213千円                              |
| 荷造包装費    | 142,731千円                                | 128,145千円                                |
| 支払手数料    | 141,542千円                                | 139,675千円                                |
| のれん償却額   | 8,564千円                                  | 9,037千円                                  |

### 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 93,548千円                                 | 96,692千円                                 |

### 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | -  | 2,156千円                                  |
| 機械装置及び運搬具 | 1,647千円                                  | 75千円                                     |
| 合計        | 1,647千円                                  | 2,232千円                                  |

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 建物及び構築物、土地 | 18,983千円                                    | -   |
| 機械装置及び運搬具  | 7,739千円                                     | 3,013千円                                     |
| 工具、器具及び備品  | -   | 74千円  |
| 合計         | 26,722千円                                    | 3,088千円                                     |

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物   | 327千円                                       | 12千円  |
| 機械装置及び運搬具 | 1,672千円                                     | 12,531千円                                    |
| 工具、器具及び備品 | 4,325千円                                     | 13,407千円                                    |
| 建設仮勘定     | -   | 794千円                                       |
| 合計        | 6,325千円                                     | 26,746千円                                    |

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 生産休止に伴う固定費 | 107,793千円                                   | 284,365千円                                   |
| その他        | 1,000千円                                     | -   |
| 合計         | 108,793千円                                   | 284,365千円                                   |

7 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

| 会社  | 場所                | 用途           | 種類                     | 減損損失   |
|-----|-------------------|--------------|------------------------|--------|
| 当社  | 岐阜県可児郡            | 遊休資産         | 機械装置及び運搬具<br>工具、器具及び備品 | 792    |
| 子会社 | 中華人民共和国<br>遼寧省大連市 | 包装製品<br>製造設備 | 機械装置及び運搬具              | 27,537 |

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、子会社におきましては、包装製品事業の縮小の一環として、当該事業に属する製造設備について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である資産については零まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

| 場所          | 用途    | 種類                     | 減損損失   |
|-------------|-------|------------------------|--------|
| 東京都<br>中央区  | 遊休資産  | 工具、器具及び備品              | 3,025  |
| 長野県<br>下伊那郡 | 事業用資産 | 機械装置及び運搬具等             | 37,037 |
|             | 遊休資産  | 機械装置及び運搬具<br>工具、器具及び備品 | 1,878  |
| 山梨県<br>中巨摩郡 | 遊休資産  | 機械装置及び運搬具<br>工具、器具及び備品 | 808    |
| 岐阜県<br>可児郡  | 遊休資産  | 機械装置及び運搬具              | 354    |

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、処分の意思決定がなされたため、また、遊休資産については、遊休状態あるいは稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と処分に伴う解体撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難または取り壊し予定である資産については零まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

|       |          |          |
|-------|----------|----------|
| 当期発生額 | 56,908千円 |          |
| 組替調整額 | - 千円     | 56,908千円 |

為替換算調整勘定

|       |          |          |
|-------|----------|----------|
| 当期発生額 | 16,285千円 |          |
| 組替調整額 | - 千円     | 16,285千円 |

税効果調整前合計 73,193千円

税効果額 20,866千円

その他の包括利益合計 52,327千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

|              | 税効果調整前   | 税効果額     | 税効果調整後   |
|--------------|----------|----------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 56,908千円 | 20,866千円 | 36,042千円 |
| 為替換算調整勘定     | 16,285千円 | - 千円     | 16,285千円 |
| その他の包括利益合計   | 73,193千円 | 20,866千円 | 52,327千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>(千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式  | 17,514            | -          | -          | 17,514           |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>(千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式  | 1,176             | 79         | -          | 1,255            |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 76千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>(千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式  | 17,514            | -          | -          | 17,514           |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>(千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式  | 1,255             | 2,857      | -          | 4,112            |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 2,854千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 53,605         | 4               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金    | 3,147,046千円                              | 2,599,670千円                              |
| 現金及び現金同等物 | 3,147,046千円                              | 2,599,670千円                              |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

自動車部品事業における新基幹システム等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|            | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 合計        |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 784,776千円 | 16,085千円  | 800,861千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 438,651千円 | 8,873千円   | 447,524千円 |
| 期末残高相当額    | 346,125千円 | 7,211千円   | 353,336千円 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|            | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 合計        |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 770,587千円 | 16,085千円  | 786,672千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 524,165千円 | 11,577千円  | 535,742千円 |
| 期末残高相当額    | 246,422千円 | 4,507千円   | 250,929千円 |

未経過リース料期末残高相当額

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 105,047千円               | 100,033千円               |
| 1年超 | 275,292千円               | 175,251千円               |
| 合計  | 380,340千円               | 275,285千円               |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 115,934千円                              | 112,941千円                              |
| 減価償却費相当額 | 105,129千円                              | 102,152千円                              |
| 支払利息相当額  | 10,275千円                               | 7,946千円                                |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 720千円                   | 2,511千円                 |
| 1年超 | 2,580千円                 | 9,012千円                 |
| 合計  | 3,300千円                 | 11,523千円                |

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車内装部品の製造販売事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でリスクヘッジに限定して利用することとしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて現地通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に係る株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8.75年後であります。

デリバティブ取引は、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、自動車部品営業及び住宅営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は経営管理部において行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等



を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 連結貸借対照表<br>計上額         | 時価        | 差額     |
|------------------------|------------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金             | 3,147,046              | 3,147,046 | -      |
| (2) 受取手形               | 522,228                | 522,228   | -      |
| (3) 売掛金                | 3,146,847              | 3,146,847 | -      |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券  | 1,487,429              | 1,487,429 | -      |
| (5) 長期未収入金<br>貸倒引当金(1) | 2,809,518<br>1,404,759 |           |        |
|                        | 1,404,759              | 1,404,759 | -      |
| 資産計                    | 9,708,310              | 9,708,310 | -      |
| (1) 支払手形(2)            | 1,403,066              | 1,403,066 | -      |
| (2) 買掛金                | 1,830,481              | 1,830,481 | -      |
| (3) 短期借入金              | 2,042,900              | 2,042,900 | -      |
| (4) 長期借入金(3)           | 2,417,532              | 2,428,315 | 10,782 |
| 負債計                    | 7,693,980              | 7,704,763 | 10,782 |

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 設備支払手形を含めております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 連結貸借対照表<br>計上額         | 時価        | 差額  |
|------------------------|------------------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金             | 2,599,670              | 2,599,670 | -   |
| (2) 受取手形               | 786,799                | 786,799   | -   |
| (3) 売掛金                | 4,890,063              | 4,890,063 | -   |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券  | 1,556,811              | 1,556,811 | -   |
| (5) 長期未収入金<br>貸倒引当金(1) | 2,785,518<br>2,785,518 |           |     |
|                        | -                      | -         | -   |
| 資産計                    | 9,833,344              | 9,833,344 | -   |
| (1) 支払手形(2)            | 1,890,984              | 1,890,984 | -   |
| (2) 買掛金                | 2,458,318              | 2,458,318 | -   |
| (3) 短期借入金              | 2,663,100              | 2,663,100 | -   |
| (4) 長期借入金(3)           | 1,734,800              | 1,735,238 | 437 |
| 負債計                    | 8,747,203              | 8,747,641 | 437 |

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 設備支払手形を含めております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5)長期未収入金

これらについては、個別に回収可能性を判断し、回収可能額により時価を算定しております。

負 債

(1)支払手形及び(2)買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。  
 変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。  
 固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分                       | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|--------------------------|------------|------------|
| 非上場株式                    | 147,942    | 95,775     |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 25,277     | 6,237      |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

|                             | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超    |
|-----------------------------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 受取手形                        | 522,228   | -           | -            | -       |
| 売掛金                         | 3,146,847 | -           | -            | -       |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの | -         | 50,000      | -            | 100,000 |
| 長期未収入金                      | -         | 2,809,518   | -            | -       |
| 合計                          | 3,669,075 | 2,859,518   | -            | 100,000 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

|                             | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超    |
|-----------------------------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 受取手形                        | 786,799   | -           | -            | -       |
| 売掛金                         | 4,890,063 | -           | -            | -       |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの | -         | 50,000      | -            | 100,000 |
| 長期未収入金                      | -         | 2,785,518   | -            | -       |
| 合計                          | 5,676,863 | 2,835,518   | -            | 100,000 |

(注4)長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 長期借入金 | 461,145 | 461,145     | 446,737     | 48,504      | -           | 1,000,000 |
| 合計    | 461,145 | 461,145     | 446,737     | 48,504      | -           | 1,000,000 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 684,533 | 483,866     | 283,200     | 283,200     | -           | -   |
| 合計    | 684,533 | 483,866     | 283,200     | 283,200     | -           | -   |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額     |
|------------------------|------------|-----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |            |           |        |
| 株式                     | 172,327    | 130,363   | 41,963 |
| 債券                     | -          | -         | -      |
| その他                    | 20,089     | 15,954    | 4,135  |
| 小計                     | 192,416    | 146,317   | 46,098 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |            |           |        |
| 株式                     | 1,190,174  | 1,260,894 | 70,719 |
| 債券                     | 81,460     | 100,000   | 18,540 |
| その他                    | 23,377     | 27,096    | 3,719  |
| 小計                     | 1,295,012  | 1,387,991 | 92,979 |
| 合計                     | 1,487,429  | 1,534,309 | 46,880 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額      |
|------------------------|------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |            |           |         |
| 株式                     | 1,145,485  | 1,052,496 | 92,988  |
| 債券                     | -          | -         | -       |
| その他                    | 29,389     | 18,378    | 11,010  |
| 小計                     | 1,174,874  | 1,070,875 | 103,999 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |            |           |         |
| 株式                     | 287,404    | 351,606   | 352,030 |
| 債券                     | 81,800     | 100,000   | 18,200  |
| その他                    | 12,732     | 14,253    | 1,521   |
| 小計                     | 381,936    | 465,859   | 371,752 |
| 合計                     | 1,556,811  | 1,536,735 | 267,753 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

| 区分  | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| 株式  | 381,136 | 204,522 | -       |
| 債券  | -       | -       | -       |
| その他 | 23,486  | 6,077   | -       |
| 合計  | 404,623 | 210,600 | -       |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について142,087千円(その他有価証券の株式142,087千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について52,167千円(その他有価証券の株式52,167千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### (デリバティブ取引関係)

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

###### 債券関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分            | 種類                        | 取引の種類 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等の<br>うち1年超(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|---------------|---------------------------|-------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引<br>以外の取引 | デジタル<br>クーポン債<br>(複合金融商品) | 債券    | 50,000       | 50,000             | 16,970     | 33,030       |

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分            | 種類                        | 取引の種類 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等の<br>うち1年超(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|---------------|---------------------------|-------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引<br>以外の取引 | デジタル<br>クーポン債<br>(複合金融商品) | 債券    | 50,000       | 50,000             | 17,840     | 32,160       |

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

|                     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円)      | 1,666,774               | 1,759,630               |
| (2) 年金資産(千円)        | 339,683                 | 384,513                 |
| (3) 未積立退職給付債務(千円)   | 1,327,091               | 1,375,117               |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 58,177                  | 59,780                  |
| (5) 退職給付引当金(千円)     | 1,268,913               | 1,315,337               |

3. 退職給付費用に関する事項

|                        | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(千円)           | 81,188                                 | 84,976                                 |
| (2) 利息費用(千円)           | 31,725                                 | 33,335                                 |
| (3) 期待運用収益(千円)         | 3,605                                  | 4,246                                  |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 34,021                                 | 34,958                                 |
| (5) 退職給付費用(千円)         | 143,329                                | 149,024                                |
| (6) 退職給付制度改定益(千円)      | 190,907                                | -                                      |
| 合計                     | 47,577                                 | 149,024                                |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|--|
| 2.0%                                   | 2.0%                                   |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.25%                                  | 1.25%                                  |

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産</b> |                         |                         |
| 貸倒引当金         | 593,773千円               | 1,013,001千円             |
| 退職給付引当金       | 515,559                 | 471,545                 |
| 賞与引当金         | 85,966                  | 74,345                  |
| 棚卸資産          | 34,381                  | 48,060                  |
| 長期未払金         | 56,804                  | 49,744                  |
| 繰越欠損金         | 325,335                 | 214,104                 |
| その他有価証券評価差額金  | 24,503                  | 3,637                   |
| その他           | 261,675                 | 275,549                 |
| 繰延税金資産小計      | 1,898,000               | 2,149,988               |
| 評価性引当額        | 915,946                 | 1,362,375               |
| 繰延税金資産合計      | 982,054                 | 787,612                 |
| <b>繰延税金負債</b> |                         |                         |
| 土地圧縮積立金       | 35,971                  | 31,500                  |
| 償却資産圧縮積立金     | 3,448                   | 2,873                   |
| その他           | -                       | 2,402                   |
| 繰延税金負債合計      | 39,420                  | 36,776                  |
| 繰延税金資産の純額     | 942,634                 | 750,835                 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                          | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)           | 40.6%                   | -                       |
| 交際費等永久に損金に算入<br>されない項目   | 6.8                     | -                       |
| 受取配当金等永久に益金に<br>算入されない項目 | 2.4                     | -                       |
| 住民税均等割等                  | 4.3                     | -                       |
| 評価性引当額の増減                | 4.0                     | -                       |
| 税効果を認識しない連結子<br>会社の当期純損失 | 12.9                    | -                       |
| のれん償却                    | 2.0                     | -                       |
| その他連結調整<br>(税効果未認識分)     | 3.4                     | -                       |
| その他                      | 1.6                     | -                       |
| 税効果会計適用後の法人税等の<br>負担率    | 65.2                    | -                       |

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.58%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は81,696千円減少し、法人税等調整額は81,180千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅.....住宅関連資材
- (3) その他.....発泡プラスチック成形品等

当連結会計年度から、「包装製品」セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、「その他」報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したもので開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

< 変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載 >

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント    |           |        |            | 合計         |
|------------------------|------------|-----------|--------|------------|------------|
|                        | 自動車部品      | 住宅        | その他    | 計          |            |
| 売上高                    |            |           |        |            |            |
| 外部顧客への売上高              | 16,096,284 | 917,183   | 64,131 | 17,077,600 | 17,077,600 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -          | -         | -      | -          | -          |
| 計                      | 16,096,284 | 917,183   | 64,131 | 17,077,600 | 17,077,600 |
| セグメント利益<br>又は損失( )     | 280,266    | 20,955    | 20,330 | 238,979    | 238,979    |
| セグメント資産                | 11,831,900 | 2,394,159 | 77,277 | 14,303,337 | 14,303,337 |
| その他の項目                 |            |           |        |            |            |
| 減価償却費                  | 841,507    | 10,324    | 2,148  | 853,980    | 853,980    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 1,694,238  | 2,685     | 3,807  | 1,700,731  | 1,700,731  |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント    |         |        |            | 合計         |
|------------------------|------------|---------|--------|------------|------------|
|                        | 自動車部品      | 住宅      | その他    | 計          |            |
| 売上高                    |            |         |        |            |            |
| 外部顧客への売上高              | 17,669,338 | 458,220 | 64,974 | 18,192,532 | 18,192,532 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -          | -       | -      | -          | -          |
| 計                      | 17,669,338 | 458,220 | 64,974 | 18,192,532 | 18,192,532 |
| セグメント利益<br>又は損失( )     | 744,754    | 89,022  | 25,037 | 630,694    | 630,694    |
| セグメント資産                | 14,022,286 | 753,376 | 67,271 | 14,842,934 | 14,842,934 |
| その他の項目                 |            |         |        |            |            |
| 減価償却費                  | 741,541    | 1,423   | 3,278  | 746,243    | 746,243    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 1,001,675  | -       | 28     | 1,001,703  | 1,001,703  |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 238,979 | 630,694 |
| 全社費用(注)     | 801     | -       |
| 連結財務諸表の営業利益 | 238,178 | 630,694 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれん償却費であります。

(単位：千円)

| 資産          | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計    | 14,303,337 | 14,842,934 |
| 全社資産(注)     | 5,962,568  | 5,104,839  |
| 連結財務諸表の資産合計 | 20,265,905 | 19,947,774 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

(単位：千円)

| その他の項目             | 報告セグメント計  |           | 調整額     |         | 連結財務諸表計上額 |           |
|--------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
|                    | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
| 減価償却費              | 853,980   | 746,243   | 11,498  | 7,304   | 865,478   | 753,548   |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,700,731 | 1,001,703 | -       | -       | 1,700,731 | 1,001,703 |

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通のものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本        | 中国        | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|
| 5,224,502 | 1,017,606 | 6,242,108 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| トヨタ紡織株    | 4,268,296 | 自動車部品      |
| 林テレンブ株    | 1,649,456 | 自動車部品      |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本        | 中国        | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|
| 5,199,054 | 1,056,428 | 6,255,482 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| トヨタ紡織株    | 4,275,135 | 自動車部品      |
| 林テレンブ株    | 2,323,408 | 自動車部品      |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

|      | 報告セグメント |    |        |        | 全社・消去 | 合計     |
|------|---------|----|--------|--------|-------|--------|
|      | 自動車部品   | 住宅 | その他    | 計      |       |        |
| 減損損失 | 792     | -  | 27,537 | 28,330 | -     | 28,330 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

|      | 報告セグメント |       |     |        | 全社・消去 | 合計     |
|------|---------|-------|-----|--------|-------|--------|
|      | 自動車部品   | 住宅    | その他 | 計      |       |        |
| 減損損失 | 40,041  | 3,025 | -   | 43,066 | 36    | 43,103 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

|       | 報告セグメント |    |     |        | 全社・消去 | 合計     |
|-------|---------|----|-----|--------|-------|--------|
|       | 自動車部品   | 住宅 | その他 | 計      |       |        |
| 当期償却額 | 7,763   | -  | -   | 7,763  | 801   | 8,564  |
| 当期末残高 | 26,091  | -  | -   | 26,091 | -     | 26,091 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

|       | 報告セグメント |    |     |        | 全社・消去 | 合計     |
|-------|---------|----|-----|--------|-------|--------|
|       | 自動車部品   | 住宅 | その他 | 計      |       |        |
| 当期償却額 | 9,037   | -  | -   | 9,037  | -     | 9,037  |
| 当期末残高 | 19,843  | -  | -   | 19,843 | -     | 19,843 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類   | 会社等の名称 | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容                      | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%)         | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                        | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------|--------|------------|--------------|----------------------------|-----------------------------------|-------------------------|------------------------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 | ㈱カネカ   | 大阪府<br>大阪市 | 33,046       | 化成品・<br>機能性樹脂・発泡樹脂製品の製造・販売 | 所有<br>直接 0.07<br>(被所有)<br>直接 17.7 | 業務提携・<br>材料の購入<br>役員の兼任 | エペラン・<br>塩ビ等の原<br>材料の購入<br>等 | 454,206      | -  | -            |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類                    | 会社等の名称           | 所在地              | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容                      | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                        | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------|------------------|------------------|--------------|----------------------------|---------------------------|---------------|------------------------------|--------------|------|--------------|
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社 | カネカフォームプラスチェックス㈱ | 大阪府<br>大阪市<br>西区 | 60           | 化成品・<br>機能性樹脂・発泡樹脂製品の製造・販売 | -                         | 材料の購入         | エペラン・<br>塩ビ等の原<br>材料の購入<br>等 | 398,103      | 支払手形 | 295,419      |
|                       |                  |                  |              |                            |                           |               |                              |              | 買掛金  | 56,039       |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額                | 624円13銭                 | 619円27銭                 |
| (算定上の基礎)                     |                         |                         |
| 純資産の部の合計額(千円)                | 10,151,243              | 8,299,095               |
| 普通株式に係る純資産額(千円)              | 10,147,600              | 8,299,095               |
| 少数株主持分(千円)                   | 3,642                   | -                       |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 16,258,705              | 13,401,357              |

| 項目                                    | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益金額<br>又は1株当たり当期純損失金額( ) | 3円82銭                                  | 113円56銭                                |
| (算定上の基礎)                              |  |  |
| 当期純利益<br>又は当期純損失( )(千円)               | 62,350                                 | 1,571,943                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                      | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益<br>又は当期純損失( )(千円)        | 62,350                                 | 1,571,943                              |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                       | 16,311,412                             | 13,842,006                             |

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分                         | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                       |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金                      | 2,042,900     | 2,663,100     | 1.06        | -                          |
| 1年以内に返済予定の長期借入金            | 461,145       | 684,533       | 1.57        | -                          |
| 1年以内に返済予定のリース債務            | 33,829        | 83,260        | 2.02        | -                          |
| 長期借入金<br>(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,956,387     | 1,050,266     | 1.48        | 平成25年5月31日～<br>平成28年3月31日  |
| リース債務<br>(1年以内に返済予定のものを除く) | 140,093       | 377,376       | 2.03        | 平成25年9月30日～<br>平成32年11月30日 |
| 合計                         | 4,634,355     | 4,858,537     | -           | -                          |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 483,866         | 283,200         | 283,200         | -               |
| リース債務 | 86,281          | 84,716          | 85,428          | 37,454          |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                                | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|---------------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高<br>(千円)                           | 3,103,709 | 7,907,770 | 12,851,856 | 18,192,532 |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純損失金額<br>(千円)<br>( ) | 365,057   | 1,695,420 | 1,634,332  | 1,386,337  |
| 四半期(当期)純損<br>失金額<br>(千円)<br>( )       | 217,522   | 1,632,406 | 1,703,175  | 1,571,943  |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純損失金額<br>(円)<br>( )   | 14.67     | 114.80    | 121.88     | 113.56     |

| (会計期間)   | 第1四半期 | 第2四半期  | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|--------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純<br>利益金額又は1株当<br>たり四半期純損失金<br>額<br>(円)<br>( ) | 14.67 | 105.56 | 5.28  | 9.79  |



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 2,705,611             | 2,198,215             |
| 受取手形          | 522,228               | 782,294               |
| 売掛金           | 3,266,450             | 4,867,041             |
| 商品及び製品        | 762,413               | 684,059               |
| 原材料及び貯蔵品      | 334,477               | 405,321               |
| 販売用不動産        | 72,084                | 36,200                |
| 前払費用          | 90,946                | 55,645                |
| 繰延税金資産        | 143,029               | 279,515               |
| 短期貸付金         | 658,000               | 215,000               |
| 未収入金          | 102,034               | 183,318               |
| その他           | 106,499               | 16,815                |
| 貸倒引当金         | 797                   | 582                   |
| 流動資産合計        | 8,762,979             | 9,722,844             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 2,772,484             | 2,797,459             |
| 減価償却累計額       | 1,538,368             | 1,599,978             |
| 建物（純額）        | 1,234,115             | 1,197,480             |
| 構築物           | 297,682               | 298,982               |
| 減価償却累計額       | 236,730               | 246,123               |
| 構築物（純額）       | 60,952                | 52,859                |
| 機械及び装置        | 7,018,231             | 6,959,973             |
| 減価償却累計額       | 6,087,280             | 6,099,585             |
| 機械及び装置（純額）    | 930,950               | 860,387               |
| 車両運搬具         | 60,479                | 59,959                |
| 減価償却累計額       | 55,916                | 55,559                |
| 車両運搬具（純額）     | 4,563                 | 4,400                 |
| 工具、器具及び備品     | 4,789,336             | 4,735,128             |
| 減価償却累計額       | 4,144,897             | 4,240,560             |
| 工具、器具及び備品（純額） | 644,439               | 494,567               |
| 土地            | 2,008,450             | 2,008,450             |
| リース資産         | 182,121               | 364,559               |
| 減価償却累計額       | 62,235                | 91,464                |
| リース資産（純額）     | 119,885               | 273,095               |
| 建設仮勘定         | 221,145               | 307,812               |
| 有形固定資産合計      | 5,224,502             | 5,199,054             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 11,562                | 11,562                |
| ソフトウェア        | 38,686                | 37,317                |
| リース資産         | 46,190                | 182,235               |
| その他           | 16,221                | 46,158                |
| 無形固定資産合計      | 112,660               | 277,274               |

|                   | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b>   |                       |                       |
| 投資有価証券            | 1,660,648             | 1,658,823             |
| 出資金               | 24,510                | 23,568                |
| 関係会社出資金           | 1,173,200             | 1,182,861             |
| 関係会社長期貸付金         | 520,000               | 1,035,000             |
| 破産更生債権等           | 45,771                | 45,771                |
| 長期前払費用            | 139,484               | 52,156                |
| 繰延税金資産            | 799,604               | 473,722               |
| 保険積立金             | 281,444               | 281,444               |
| 長期未収入金            | 2,809,518             | 2,785,518             |
| その他               | 78,993                | 71,863                |
| 貸倒引当金             | 1,463,024             | 2,845,525             |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>6,070,152</b>      | <b>4,765,205</b>      |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>11,407,315</b>     | <b>10,241,534</b>     |
| <b>資産合計</b>       | <b>20,170,294</b>     | <b>19,964,378</b>     |
| <b>負債の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動負債</b>       |                       |                       |
| 支払手形              | 1,378,850             | 1,871,781             |
| 買掛金               | 1,793,572             | 2,387,587             |
| 短期借入金             | 1,920,000             | 2,540,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 437,450               | 660,800               |
| リース債務             | 33,829                | 83,260                |
| 未払金               | 240,854               | 370,222               |
| 未払費用              | 131,601               | 127,161               |
| 未払法人税等            | 22,788                | 21,793                |
| 未払消費税等            | 14,431                | 46,088                |
| 預り金               | 11,661                | 27,738                |
| 前受収益              | 1,261                 | 441                   |
| 賞与引当金             | 211,584               | 195,851               |
| 役員賞与引当金           | -                     | 4,617                 |
| 設備関係支払手形          | 24,216                | 19,203                |
| その他               | -                     | 5,600                 |
| <b>流動負債合計</b>     | <b>6,222,104</b>      | <b>8,362,146</b>      |
| <b>固定負債</b>       |                       |                       |
| 長期借入金             | 1,920,844             | 1,038,400             |
| リース債務             | 140,093               | 377,376               |
| 退職給付引当金           | 1,268,913             | 1,315,337             |
| 長期未払金             | 139,810               | 139,810               |
| 長期預り金             | 1,782                 | 1,599                 |
| その他               | 34,142                | 34,142                |
| <b>固定負債合計</b>     | <b>3,505,585</b>      | <b>2,906,665</b>      |
| <b>負債合計</b>       | <b>9,727,690</b>      | <b>11,268,812</b>     |

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 2,167,399             | 2,167,399             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 1,696,397             | 1,696,397             |
| 資本剰余金合計      | 1,696,397             | 1,696,397             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 414,702               | 414,702               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 償却資産圧縮積立金    | 5,039                 | 5,113                 |
| 土地圧縮積立金      | 52,562                | 57,033                |
| 別途積立金        | 8,450,000             | 8,450,000             |
| 繰越利益剰余金      | 2,023,283             | 3,482,297             |
| 利益剰余金合計      | 6,899,021             | 5,444,552             |
| 自己株式         | 299,152               | 627,764               |
| 株主資本合計       | 10,463,665            | 8,680,584             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 21,060                | 14,981                |
| 評価・換算差額等合計   | 21,060                | 14,981                |
| 純資産合計        | 10,442,604            | 8,695,565             |
| 負債純資産合計      | 20,170,294            | 19,964,378            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| 製品売上高        | 16,121,531                                | 17,599,139                                |
| 不動産売上高       | 507,140                                   | 650                                       |
| 売上高合計        | 16,628,672                                | 17,599,789                                |
| 売上原価         |   |   |
| 製品期首たな卸高     | 216,903                                   | 277,074                                   |
| 当期製品仕入高      | 1,584,149                                 | 1,455,450                                 |
| 当期製品製造原価     | 12,025,374                                | 12,985,684                                |
| 合計           | 13,826,427                                | 14,718,209                                |
| 他勘定振替高       | -   | 15,251                                    |
| 製品期末たな卸高     | 277,074                                   | 237,818                                   |
| 製品売上原価       | 13,549,353                                | 14,465,139                                |
| 不動産売上原価      | 407,995                                   | 36,241                                    |
| 売上原価合計       | 13,957,348                                | 14,501,381                                |
| 売上総利益        | 2,671,323                                 | 3,098,407                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 運賃及び荷造費      | 1,143,206                                 | 1,186,073                                 |
| 役員報酬         | 194,909                                   | 182,559                                   |
| 給料及び手当       | 380,923                                   | 365,041                                   |
| 賞与引当金繰入額     | 47,126                                    | 43,225                                    |
| 役員賞与引当金繰入額   | -   | 4,617                                     |
| 退職給付費用       | 32,321                                    | 33,803                                    |
| 福利厚生費        | 96,559                                    | 98,104                                    |
| 通信交通費        | 69,405                                    | 65,939                                    |
| 減価償却費        | 45,547                                    | 28,591                                    |
| 研究開発費        | 93,506                                    | 93,869                                    |
| 支払手数料        | 140,596                                   | 119,826                                   |
| 不動産販売手数料     | 14,928                                    | -   |
| 事業税          | 19,600                                    | 19,247                                    |
| その他          | 162,295                                   | 153,888                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,440,926                                 | 2,394,788                                 |
| 営業利益         | 230,397                                   | 703,618                                   |

|                              | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| <b>営業外収益</b>                 |   |   |
| 受取利息                         | 32,385                                    | 31,162                                    |
| 有価証券利息                       | 409                                       | 50  |
| 受取配当金                        | 36,142                                    | 32,479                                    |
| 受取賃貸料                        | 17,194                                    | 15,674                                    |
| その他                          | 13,821                                    | 29,046                                    |
| <b>営業外収益合計</b>               | <b>99,953</b>                             | <b>108,413</b>                            |
| <b>営業外費用</b>                 |   |   |
| 支払利息                         | 169,128                                   | 64,619                                    |
| 支払手数料                        | 59,438                                    | 34,864                                    |
| 投資有価証券評価損                    | 14,571                                    | 14,001                                    |
| その他                          | 17,741                                    | 5,920                                     |
| <b>営業外費用合計</b>               | <b>260,880</b>                            | <b>119,406</b>                            |
| 経常利益                         | 69,469                                    | 692,625                                   |
| <b>特別利益</b>                  |   |   |
| 固定資産売却益                      | -   | 1,037                                     |
| 投資有価証券売却益                    | 210,600                                   | -   |
| 退職給付制度改定益                    | 190,907                                   | -   |
| 貸倒引当金戻入額                     | 140,928                                   | -   |
| 補助金収入                        | 2 9,821                                   | 2 9,204                                   |
| <b>特別利益合計</b>                | <b>552,257</b>                            | <b>10,241</b>                             |
| <b>特別損失</b>                  |   |   |
| 固定資産売却損                      | 3 26,722                                  | 3 2,983                                   |
| 固定資産除却損                      | 4 5,554                                   | 4 26,711                                  |
| 投資有価証券評価損                    | 142,087                                   | 52,167                                    |
| 災害による損失                      | 5 108,793                                 | 5 284,365                                 |
| 減損損失                         | 6 792                                     | 6 43,103                                  |
| 貸倒引当金繰入額                     | -   | 1,380,759                                 |
| その他                          | 83,633                                    | 184,334                                   |
| <b>特別損失合計</b>                | <b>367,584</b>                            | <b>1,974,424</b>                          |
| <b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b> | <b>254,143</b>                            | <b>1,271,557</b>                          |
| 法人税、住民税及び事業税                 | 12,082                                    | 14,381                                    |
| 法人税等調整額                      | 103,069                                   | 168,529                                   |
| 法人税等合計                       | 115,151                                   | 182,911                                   |
| <b>当期純利益又は当期純損失( )</b>       | <b>138,991</b>                            | <b>1,454,469</b>                          |

【製造原価明細書】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|
|                    |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 材料費                |          | 6,291,262                                 | 51.6       | 7,187,858                                 | 55.4       |
| 外注加工費              |          | 1,733,620                                 | 14.2       | 1,947,885                                 | 15.0       |
| 労務費                |          | 1,779,282                                 | 14.6       | 1,646,138                                 | 12.7       |
| 経費                 |          | 2,378,483                                 | 19.5       | 2,181,922                                 | 16.8       |
| (うち電力燃料費)          |          | (422,617)                                 |            | (451,537)                                 |            |
| (うち減価償却費)          |          | (784,894)                                 |            | (641,755)                                 |            |
| 当期総製造費用            |          | 12,182,648                                | 100.0      | 12,963,805                                | 100.0      |
| 仕掛品及び半製品<br>期首たな卸高 |          | 331,528                                   |            | 485,339                                   |            |
| 合計                 |          | 12,514,176                                |            | 13,449,144                                |            |
| 仕掛品及び半製品<br>期末たな卸高 |          | 485,339                                   |            | 446,240                                   |            |
| 半製品他勘定振替高          | 1        | 3,462                                     |            | 17,219                                    |            |
| 当期製品製造原価           |          | 12,025,374                                |            | 12,985,684                                |            |

(注) 1 半製品他勘定振替高は有償支給高であります。

(原価計算の方法)

材料費、労務費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別総合原価計算の方法によつております。

なお、製品出来高は予定原価によつております。

実際原価と予定原価との差額については、売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理しております。

【不動産売上原価明細書】

| 区分 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            |
|----|----------|---|------------|---|------------|
|    |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 土地 |          | 391,733                                   | 96.0       | 29,679                                    | 81.9       |
| 建物 |          | 16,261                                    | 4.0        | 6,562                                     | 18.1       |
| 合計 |          | 407,995                                   | 100.0      | 36,241                                    | 100.0      |

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算の方法を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本            |   |   |
| 資本金             |   |   |
| 当期首残高           | 2,167,399                                 | 2,167,399                                 |
| 当期末残高           | 2,167,399                                 | 2,167,399                                 |
| 資本剰余金           |   |   |
| 資本準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 1,696,397                                 | 1,696,397                                 |
| 当期末残高           | 1,696,397                                 | 1,696,397                                 |
| 資本剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 1,696,397                                 | 1,696,397                                 |
| 当期末残高           | 1,696,397                                 | 1,696,397                                 |
| 利益剰余金           |   |   |
| 利益準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 414,702                                   | 414,702                                   |
| 当期末残高           | 414,702                                   | 414,702                                   |
| その他利益剰余金        |   |   |
| 償却資産圧縮積立金       |   |   |
| 当期首残高           | 7,018                                     | 5,039                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 償却資産圧縮積立金の取崩    | 1,978                                     | 74  |
| 当期変動額合計         | 1,978                                     | 74  |
| 当期末残高           | 5,039                                     | 5,113                                     |
| 土地圧縮積立金         |   |   |
| 当期首残高           | 52,562                                    | 52,562                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 土地圧縮積立金の積立      | -   | 4,470                                     |
| 当期変動額合計         | -   | 4,470                                     |
| 当期末残高           | 52,562                                    | 57,033                                    |
| 別途積立金           |   |   |
| 当期首残高           | 8,450,000                                 | 8,450,000                                 |
| 当期末残高           | 8,450,000                                 | 8,450,000                                 |
| 繰越利益剰余金         |   |   |
| 当期首残高           | 2,164,253                                 | 2,023,283                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 償却資産圧縮積立金の取崩    | 1,978                                     | 74  |
| 土地圧縮積立金の積立      | -   | 4,470                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 138,991                                   | 1,454,469                                 |
| 当期変動額合計         | 140,970                                   | 1,459,014                                 |
| 当期末残高           | 2,023,283                                 | 3,482,297                                 |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 当期首残高               | 6,760,029                                 | 6,899,021                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 償却資産圧縮積立金の取崩        | -   | -   |
| 土地圧縮積立金の積立          | -   | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 138,991                                   | 1,454,469                                 |
| 当期変動額合計             | 138,991                                   | 1,454,469                                 |
| 当期末残高               | 6,899,021                                 | 5,444,552                                 |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 当期首残高               | 289,624                                   | 299,152                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 9,527                                     | 328,612                                   |
| 当期変動額合計             | 9,527                                     | 328,612                                   |
| 当期末残高               | 299,152                                   | 627,764                                   |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 10,334,201                                | 10,463,665                                |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 138,991                                   | 1,454,469                                 |
| 自己株式の取得             | 9,527                                     | 328,612                                   |
| 当期変動額合計             | 129,463                                   | 1,783,081                                 |
| 当期末残高               | 10,463,665                                | 8,680,584                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 208,016                                   | 21,060                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 229,077                                   | 36,042                                    |
| 当期変動額合計             | 229,077                                   | 36,042                                    |
| 当期末残高               | 21,060                                    | 14,981                                    |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 208,016                                   | 21,060                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 229,077                                   | 36,042                                    |
| 当期変動額合計             | 229,077                                   | 36,042                                    |
| 当期末残高               | 21,060                                    | 14,981                                    |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 10,542,218                                | 10,442,604                                |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 138,991                                   | 1,454,469                                 |
| 自己株式の取得             | 9,527                                     | 328,612                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 229,077                                   | 36,042                                    |
| 当期変動額合計             | 99,613                                    | 1,747,039                                 |
| 当期末残高               | 10,442,604                                | 8,695,565                                 |



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・半製品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 販売用不動産

個別法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 2年～40年 |
| 機械及び装置    | 2年～8年  |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32,313千円は、「投資有価証券評価損」14,571千円、「その他」17,741千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 コミットメントライン契約

当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成22年10月29日取引銀行7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しております。

|             | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 特定融資枠契約の総額  | 3,000,000千円           | 3,000,000千円           |
| 当事業年度末残高    | 1,020,000千円           | 2,040,000千円           |
| 当事業年度末未使用残高 | 1,980,000千円           | 960,000千円             |

## 2 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資を締結しております。

|           | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 特定融資契約の総額 | 3,050,000千円           | 2,360,000千円           |
| 当事業年度末残高  | 1,358,294千円           | 1,699,200千円           |

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 土地 | 1,861,690千円           | 1,861,690千円           |
| 建物 | 995,690千円             | 962,994千円             |
| 合計 | 2,857,380千円           | 2,824,684千円           |

担保権によって担保されている債務は、以下のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 437,450千円             | 660,800千円             |
| 長期借入金         | 1,920,844千円           | 1,038,400千円           |
| 合計            | 2,358,294千円           | 1,699,200千円           |

## 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 5 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。

|                         | 前事業年度<br>(平成23年3月31日)        | 当事業年度<br>(平成24年3月31日)        |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 盟和(大連)汽車配件有限公司<br>当期末残高 | 182,137千円                    | 158,700千円                    |
| 計                       | 182,137千円<br>(14,820,000人民元) | 158,700千円<br>(12,892,000人民元) |

## 6 財務制限条項

前事業年度(平成23年3月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成21年9月30日、組成金額:1,750,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は( )直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成22年3月26日、組成金額:1,300,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(3) 当社のMC01号投資事業有限責任組合との劣後金銭消費貸借契約(契約日:平成22年3月26日、組成金額:1,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、( )2009年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、( )2009年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(4) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(追加情報)

借入金の借換え

当社は、現状の資金調達環境等を勘案し、借入条件の改善等を目的として平成23年4月1日現在のすべての長期借入金を対象にリファイナンスを行うため、株式会社三井住友銀行をエージェントとして総額2,360,000千円のコミット型シンジケートローン契約を平成23年3月31日に締結いたしました。当該借換えに関する詳細は以下のとおりであります。

(1)借入先

株式会社三井住友銀行他を貸付人とするシンジケートローン

(2)借換え金額及び実施日

借換え金額 2,360,000千円

実施日 平成23年4月11日

(3)契約期間

平成23年4月11日から平成28年3月31日

(4)借入利息

借換えにより、支払利息の大幅な減少を見込んでおります。

(5)主な借入条件

担保資産

変更なし

財務制限条項

a)各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

b)各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連

結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

c)各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

d)各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

e)平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債の合計残高を23.6億円未満とすること。

当事業年度(平成24年3月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマ-シャルペ-パ-、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債(一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成23年3月31日、組成金額:2,360,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

#### 7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | -                     | 177,938千円             |

[次△](#)



## (損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 工具、器具及び備品 | -   | 1,037千円                                   |
| 合計        | -   | 1,037千円                                   |

## 2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

|                | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 御嵩町工場設置奨励金(岐阜) | 9,821千円                                   | 9,204千円                                   |
| 合計             | 9,821千円                                   | 9,204千円                                   |

## 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物、土地     | 18,983千円                                  | -   |
| 機械及び装置    | 7,739千円                                   | 2,908千円                                   |
| 工具、器具及び備品 | -   | 74千円                                      |
| 合計        | 26,722千円                                  | 2,983千円                                   |

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物        | 327千円                                     | 12千円                                      |
| 機械及び装置    | 797千円                                     | 12,446千円                                  |
| 車両運搬具     | 103千円                                     | 85千円                                      |
| 工具、器具及び備品 | 4,325千円                                   | 13,407千円                                  |
| 建設仮勘定     | -   | 760千円                                     |
| 合計        | 5,554千円                                   | 26,711千円                                  |

## 5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 生産休止に伴う固定費 | 107,793千円                                 | 284,365千円                                 |
| その他        | 1,000千円                                   | -   |
| 合計         | 108,793千円                                 | 284,365千円                                 |

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

| 場所     | 用途   | 種類                  | 減損損失 |
|--------|------|---------------------|------|
| 岐阜県可児郡 | 遊休資産 | 機械及び装置<br>工具、器具及び備品 | 792  |

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については零まで減額しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

| 場所          | 用途    | 種類                  | 減損損失   |
|-------------|-------|---------------------|--------|
| 東京都<br>中央区  | 遊休資産  | 工具、器具及び備品           | 3,025  |
| 長野県<br>下伊那郡 | 事業用資産 | 機械及び装置等             | 37,037 |
|             | 遊休資産  | 機械及び装置<br>工具、器具及び備品 | 1,878  |
| 山梨県<br>中巨摩郡 | 遊休資産  | 機械及び装置<br>工具、器具及び備品 | 808    |
| 岐阜県<br>可児郡  | 遊休資産  | 機械及び装置              | 354    |

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、処分の意思決定がなされたため、また、遊休資産については、遊休状態あるいは稼働休止見込になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と処分に伴う解体撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難または取り壊し予定である資産については零まで減額しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当事業年度末<br>(千株) |
|-------|-----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式  | 1,176           | 79         | -          | 1,255          |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 76千株  
単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当事業年度末<br>(千株) |
|-------|-----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式  | 1,255           | 2,857      | -          | 4,112          |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 2,854千株  
単元未満株式の買取りによる増加 3千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

自動車部品事業における新基幹システム等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

|            | 機械及び装置    | 工具、器具及び備品 | 合計        |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 784,776千円 | 16,085千円  | 800,861千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 438,651千円 | 8,873千円   | 447,524千円 |
| 期末残高相当額    | 346,125千円 | 7,211千円   | 353,336千円 |

当事業年度(平成24年3月31日)

|            | 機械及び装置    | 工具、器具及び備品 | 合計        |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 770,587千円 | 16,085千円  | 786,672千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 524,165千円 | 11,577千円  | 535,742千円 |
| 期末残高相当額    | 246,422千円 | 4,507千円   | 250,929千円 |

未経過リース料期末残高相当額

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 105,047千円             | 100,033千円             |
| 1年超 | 275,292千円             | 175,251千円             |
| 合計  | 380,340千円             | 275,285千円             |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料   | 115,934千円                            | 112,941千円                            |
| 減価償却費相当額 | 105,129千円                            | 102,152千円                            |
| 支払利息相当額  | 10,275千円                             | 7,946千円                              |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 720千円                 | 2,511千円               |
| 1年超 | 2,580千円               | 9,012千円               |
| 合計  | 3,300千円               | 11,523千円              |

(有価証券関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 貸倒引当金        | 593,773千円             | 1,013,001千円           |
| 退職給付引当金      | 515,559               | 471,545               |
| 賞与引当金        | 85,966                | 74,345                |
| 長期未払金        | 56,804                | 49,744                |
| 繰越欠損金        | 288,127               | 148,317               |
| その他有価証券評価差額金 | 24,503                | 3,637                 |
| 棚卸資産         | 34,381                | 48,060                |
| その他          | 261,675               | 274,965               |
| 繰延税金資産小計     | 1,860,792             | 2,083,617             |
| 評価性引当額       | 878,738               | 1,296,004             |
| 繰延税金資産合計     | 982,054               | 787,612               |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| 償却資産圧縮積立金    | 3,448                 | 2,873                 |
| 土地圧縮積立金      | 35,971                | 31,500                |
| 繰延税金負債合計     | 39,420                | 34,374                |
| 繰延税金資産の純額    | 942,634               | 753,238               |

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                          | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)           | 40.6%                 | -                     |
| 交際費等永久に損金に算入<br>されない項目   | 4.2                   | -                     |
| 受取配当金等永久に益金に<br>算入されない項目 | 1.7                   | -                     |
| 住民税均等割等                  | 3.0                   | -                     |
| 評価性引当額の増減                | 2.4                   | -                     |
| その他                      | 1.6                   | -                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の<br>負担率    | 45.3                  | -                     |

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.58%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は81,696千円減少し、法人税等調整額は81,180千円増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が無いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 1株当たり純資産額                   | 642円28銭               | 648円86銭               |
| (算定上の基礎)                        |                       |                       |
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 10,442,604            | 8,695,565             |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                 | 10,442,604            | 8,695,565             |
| 1株当たり純資産額の算定に<br>用いられた普通株式の数(株) | 16,258,705            | 13,401,357            |

| 項目                                    | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (2) 1株当たり当期純利益金額<br>又は1株当たり当期純損失金額( ) | 8円52銭                                | 105円08銭                              |
| (算定上の基礎)                              |                                      |                                      |
| 当期純利益<br>又は当期純損失( )(千円)               | 138,991                              | 1,454,469                            |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                      | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益<br>又は当期純損失( )(千円)        | 138,991                              | 1,454,469                            |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                       | 16,311,412                           | 13,842,006                           |

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

|                    |            | 銘柄  | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|------------|---|------------|--------------|
|                    |            | その他<br>有価証券   | 株式         | トヨタ自動車(株)    |
| (株)カネカ             | 246,000    |   |            | 122,754      |
| (株)T & Dホールディングス   | 64,790     |   |            | 62,133       |
| 昭和興産(株)            | 100,000    |   |            | 54,000       |
| ダイニック(株)           | 246,000    |   |            | 41,328       |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 15,100     |   |            | 41,117       |
| 東武化学工業(株)          | 39,975     |   |            | 39,975       |
| プラマテルズ(株)          | 103,000    |   |            | 35,638       |
| 日産自動車(株)           | 39,048     |   |            | 34,401       |
| 日産車体(株)            | 36,551     |   |            | 31,654       |
| N K S Jホールディングス(株) | 13,851     |   |            | 25,624       |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ    | 180        |   |            | 24,732       |
| その他14銘柄            | 459,056    |   |            | 51,407       |
| 小計                 | 1,633,552  |   |            | 1,528,664    |
| その他<br>有価証券        | 債券         | 銘柄  | 券面総額(千円)   | 貸借対照表計上額(千円) |
|                    |            | マルチコーラブル円/米ドルパワー<br>リバースデュアル債<br>(発行体 大和証券S M B C ) | 100,000    | 81,800       |
|                    |            | ユーロ円トリガー型225連動デジ<br>タルクーポン債<br>(発行体 U B S 銀行)       | 50,000     | 17,840       |
|                    |            | 小計  | 150,000    | 99,640       |
| その他                | その他        | 種類及び銘柄  | 投資口数(口)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|                    |            | (証券投資信託受益証券)  |            |              |
|                    |            | ダイワグローバル債券ファンド                                      | 9,169,265  | 6,092        |
|                    |            | アジア優良株ファンド  | 10,000,000 | 6,433        |
|                    |            | プレミア投資法人  | 20         | 6,640        |
|                    |            | ダイワ・バリュース株・オープン底力<br>(投資事業有限責任組合出資金)                | 7,585,182  | 5,116        |
|                    |            | N I Fベンチャーキャピタル<br>ファンド2005H - 1                    | 1          | 6,237        |
| 小計                 | 26,754,468 | 30,518  |            |              |
| 計                  |            | -   | 1,658,823  |              |



【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類          | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円)       | 差引当期末<br>残高(千円) |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------------|-----------------|
| 有形固定資産         |               |               |               |               |                                   |                     |                 |
| 建物             | 2,772,484     | 25,230        | 255           | 2,797,459     | 1,599,978                         | 61,852<br>(1,321)   | 1,197,480       |
| 構築物            | 297,682       | 1,300         | -             | 298,982       | 246,123                           | 9,393               | 52,859          |
| 機械及び装置         | 7,018,231     | 205,022       | 263,279       | 6,959,973     | 6,099,585                         | 259,300<br>(23,190) | 860,387         |
| 車両運搬具          | 60,479        | 1,180         | 1,700         | 59,959        | 55,559                            | 1,258               | 4,400           |
| 工具、器具及び備品      | 4,789,336     | 253,157       | 307,365       | 4,735,128     | 4,240,560                         | 381,725<br>(3,173)  | 494,567         |
| 土地             | 2,008,450     | -             | -             | 2,008,450     | -                                 | -                   | 2,008,450       |
| リース資産          | 182,121       | 182,438       | -             | 364,559       | 91,464                            | 29,228              | 273,095         |
| 建設仮勘定          | 221,145       | 648,848       | 562,181       | 307,812       | -                                 | -                   | 307,812         |
| 有形固定資産計        | 17,349,931    | 1,317,176     | 1,134,782     | 17,532,326    | 12,333,271                        | 742,757<br>(27,684) | 5,199,054       |
| 無形固定資産         |               |               |               |               |                                   |                     |                 |
| 借地権            | 26,061        | -             | -             | 26,061        | 14,498                            | -                   | 11,562          |
| ソフトウェア         | 331,220       | 18,606        | -             | 349,826       | 312,509                           | 19,975              | 37,317          |
| リース資産          | 52,729        | 141,297       | -             | 194,026       | 11,790                            | 7,016               | 182,235         |
| その他の<br>無形固定資産 | 41,217        | 32,242        | 449           | 73,011        | 26,852                            | 1,855               | 46,158          |
| 無形固定資産計        | 451,229       | 192,145       | 449           | 642,926       | 365,651                           | 28,847              | 277,274         |
| 長期前払費用         | 139,484       | 16,710        | 103,758       | 52,436        | -                                 | 280                 | 52,156          |

(注) 1 当期増加額のうち、建設仮勘定の大半は、当期中に機械及び装置並びに工具、器具及び備品に振替済みであります。

このうち主なものは次のとおりであります。

|               |            |                                  |                        |
|---------------|------------|----------------------------------|------------------------|
| 建物            | (甲府工場)     | リサイクル工程設置に伴う工場建屋内の壁(間仕切り)増築      | 18,375千円               |
| 機械及び装置        | (長野工場)     | 軟質シート生産設備(A D 2号機、カレンダー2系列他)改修   | 12,908千円               |
|               | (甲府工場)     | リサイクル工程用機械導入(端材粉碎・ペレット化設備)       | 56,630千円               |
|               | (甲府工場)     | ウレタン注入デッキボード生産設備増設(ウレタン注入機)      | 13,889千円               |
|               | (岐阜工場)     | P H R 製造設備購入                     | 48,587千円               |
|               | (岐阜工場)     | ウレタン注入デッキボード生産設備増設(小型シコーシート製造設備) | 20,843千円               |
| 工具、器具<br>及び備品 | (各工場)      | 成形用型治具関係                         | 208,145千円              |
| 建設仮勘定         | (技術開発センター) | 岐阜工場敷地内、技術棟建設<br>成形用型治具関係        | 165,246千円<br>309,188千円 |

2 当期減少額については、建設仮勘定からの各資産科目への振替によるものを除き、いずれも売却又は除却及び評価損によるものであります。

このうち主なものは次のとおりであります。

|               |       |                 |          |
|---------------|-------|-----------------|----------|
| 機械及び装置        | (各工場) | 設備入替等に伴う、老朽設備廃却 | 12,446千円 |
| 工具、器具<br>及び備品 | (各工場) | 成形用型治具関係の除却     | 12,534千円 |

3 「当期償却額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

また「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 1,463,821     | 1,388,187     | -                       | 5,901                  | 2,846,108     |
| 賞与引当金   | 211,584       | 195,851       | 211,584                 | -                      | 195,851       |
| 役員賞与引当金 | -             | 4,617         | -                       | -                      | 4,617         |

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収による取崩し額であります。

退職給付引当金の明細は、個別注記表に記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(a) 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 1,134     |
| 預金    |           |
| 当座預金  | 861,885   |
| 普通預金  | 1,070,282 |
| 別段預金  | 1,292     |
| 外貨建預金 | 263,620   |
| 計     | 2,197,080 |
| 合計    | 2,198,215 |

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 豊和繊維工業(株) | 461,877 |
| 三井屋工業(株)  | 136,800 |
| (株)森傳     | 52,724  |
| 林テレンブ(株)  | 38,035  |
| 協和産業(株)   | 22,934  |
| その他       | 69,924  |
| 合計        | 782,294 |

ロ 期日別内訳

| 期日        | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 平成24年3月満期 | 177,938 |
| " 4月満期    | 199,694 |
| " 5月満期    | 173,911 |
| " 6月満期    | 194,693 |
| " 7月満期    | 33,232  |
| " 8月以降満期  | 2,824   |
| 合計        | 782,294 |

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| トヨタ紡織(株)  | 1,027,540 |
| ダイハツ工業(株) | 567,770   |
| いすゞ自動車(株) | 468,863   |
| (株)すぎはら   | 141,123   |
| 河西工業(株)   | 115,252   |
| その他       | 2,546,491 |
| 合計        | 4,867,041 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率<br>(%)                         | 滞留期間<br>(ヶ月)                |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-----------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(D)}{(B)} \times 12$ |
| 3,266,450     | 18,479,778    | 16,879,187    | 4,867,041     | 77.6                               | 3.2                         |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

| 品目       | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| 商品       |         |
| フロア内装品   | 9,159   |
| トランク内装品  | 11,231  |
| その他      | 13,009  |
| 計        | 33,400  |
| 製品       |         |
| トランク内装品  | 93,289  |
| フロア内装品   | 42,623  |
| シ - トバック | 12,536  |
| その他      | 55,968  |
| 計        | 204,418 |
| 半製品      |         |
| 硬質シート    | 223,566 |
| 軟質シート    | 211,071 |
| その他      | 11,602  |
| 計        | 446,240 |
| 合計       | 684,059 |

(e) 原材料及び貯蔵品

| 品目           | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 原材料          |         |
| 樹脂           | 100,767 |
| 部品           | 63,320  |
| 繊維材          | 69,788  |
| 副資材          | 65,703  |
| その他          | 40,851  |
| 計            | 340,431 |
| 貯蔵品          |         |
| 修繕用資材        | 26,961  |
| 工場消耗品        | 15,323  |
| 燃料、作業服、包装資材他 | 22,604  |
| 計            | 64,889  |
| 合計           | 405,321 |

(f) 販売用不動産

| 区分    | 面積(m <sup>2</sup> ) | 金額(千円) | 摘要            |
|-------|---------------------|--------|---------------|
| 販売用土地 | 432.35              | 19,600 | 千葉県千葉市緑区あすみヶ丘 |
| 販売用土地 | 4,379.64            | 8,600  | その他           |
| 販売用建物 | 103.5               | 8,000  | 千葉県千葉市緑区あすみヶ丘 |
| 合計    | -                   | 36,200 |               |

(g) 関係会社出資金

| 相手先                              | 金額(千円)    |
|----------------------------------|-----------|
| 盟和(大連)汽車配件有限公司                   | 680,200   |
| 盟和(佛山)汽車配件有限公司                   | 500,000   |
| MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD. | 2,661     |
| 合計                               | 1,182,861 |

(h) 関係会社長期貸付金

| 相手先                              | 金額(千円)    |
|----------------------------------|-----------|
| 盟和(大連)汽車配件有限公司                   | 750,000   |
| 盟和(佛山)汽車配件有限公司                   | 270,000   |
| MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD. | 15,000    |
| 合計                               | 1,035,000 |

(i) 長期未収入金

| 区分      | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 山田建設(株) | 2,785,518 |
| 合計      | 2,785,518 |

2 負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先               | 金額(千円)    |
|-------------------|-----------|
| 三井物産プラスチックトレード(株) | 645,869   |
| カネカフォームプラスチック(株)  | 263,465   |
| 昭和興産(株)           | 173,025   |
| 信菱電機(株)           | 170,291   |
| モリト(株)            | 86,354    |
| その他               | 532,775   |
| 合計                | 1,871,781 |

ロ 期日別内訳

| 期日        | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| 平成24年4月満期 | 438,737   |
| 〃 5月満期    | 429,097   |
| 〃 6月満期    | 422,029   |
| 〃 7月満期    | 428,094   |
| 〃 8月以降満期  | 153,822   |
| 合計        | 1,871,781 |

(b) 買掛金

| 相手先               | 金額(千円)    |
|-------------------|-----------|
| (株)ロジコム           | 168,627   |
| R P 東プラ(株)        | 151,968   |
| 三井物産プラスチックトレード(株) | 125,078   |
| (株)ニフコ            | 123,346   |
| (株)丸運工業           | 121,888   |
| その他               | 1,696,678 |
| 合計                | 2,387,587 |

(c) 短期借入金

| 区分          | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| (株)三井住友銀行   | 816,000   |
| (株)群馬銀行     | 604,000   |
| (株)商工組合中央金庫 | 340,000   |
| (株)あおぞら銀行   | 272,000   |
| 三井住友信託銀行(株) | 204,000   |
| 他 3 行       | 304,000   |
| 合計          | 2,540,000 |

(d) 長期借入金

| 区分          | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| (株)三井住友銀行   | 676,800   |
| (株)あおぞら銀行   | 324,000   |
| (株)日本政策投資銀行 | 172,800   |
| 三井住友信託銀行(株) | 165,600   |
| 他 3 行       | 360,000   |
| 合計          | 1,699,200 |

(注) 1年内返済予定金額が含まれております。

(e) 退職給付引当金

| 区分          | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務      | 1,759,630 |
| 年金資産        | 384,513   |
| 未認識数理計算上の差異 | 59,780    |
| 合計          | 1,315,337 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |    |
|------------|--|----|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |    |
| 定時株主総会     | 6月中  |    |
| 基準日        | 3月31日  |    |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日  |    |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |    |
| 単元未満株式の買取り |  |    |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都港区芝三丁目33番1号<br>三井信託銀行株式会社 本店  | 中央 |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都港区芝三丁目33番1号<br>三井信託銀行株式会社   | 中央 |
| 取次所        |  |    |
| 買取手数料      | 当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額   |    |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.meiwasangyo.co.jp">http://www.meiwasangyo.co.jp</a> |    |
| 株主に対する特典   | なし   |    |

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日を合併期日とした住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との合併により、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、盟和産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、盟和産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市川 一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 剛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。